

No. 1

# 象牙海岸共和国 小学校建設計画

## 基本設計調査報告書

平成8年3月

JICA LIBRARY



J 1129940(1)

国際協力事業団

株式会社 マツダコンサルタンツ

無調二

CR(2)

96-007







1129940 [1]

象牙海岸共和国  
小学校建設計画  
基本設計調査報告書

平成8年3月

国際協力事業団  
株式会社 マツダコンサルタンツ



## 序文

日本国政府は、象牙海岸共和国政府の要請に基づき、同国の小学校建設計画にかかる基本設計調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施いたしました。

当事業団は、平成7年8月2日より9月10日まで、基本設計調査団を現地に派遣いたしました。

調査団は、象牙海岸国政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施いたしました。帰国後の国内作業の後、平成7年11月11日から11月24日まで実施された基本設計概要書案の現地説明を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終りに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成8年3月

国際協力事業団  
総裁 藤田公郎





## 伝達状

今般、象牙海岸共和国における小学校建設計画基本設計調査が終了いたしましたので、ここに最終報告書を提出いたします。

本調査は、貴事業団との契約に基づき、弊社が平成7年7月27日より平成8年3月25日までの8ヵ月にわたり実施してまいりました。今回の調査に際しましては、象牙海岸国の現状を十分に踏まえ、本計画の妥当性を検証するとともに、日本の無償資金協力の枠組みに最も適した計画の策定に努めてまいりました。

つきましては、本計画の推進に向けて、本報告書が活用されることを切望いたします。

平成8年3月

株式会社 マツダコンサルタンツ

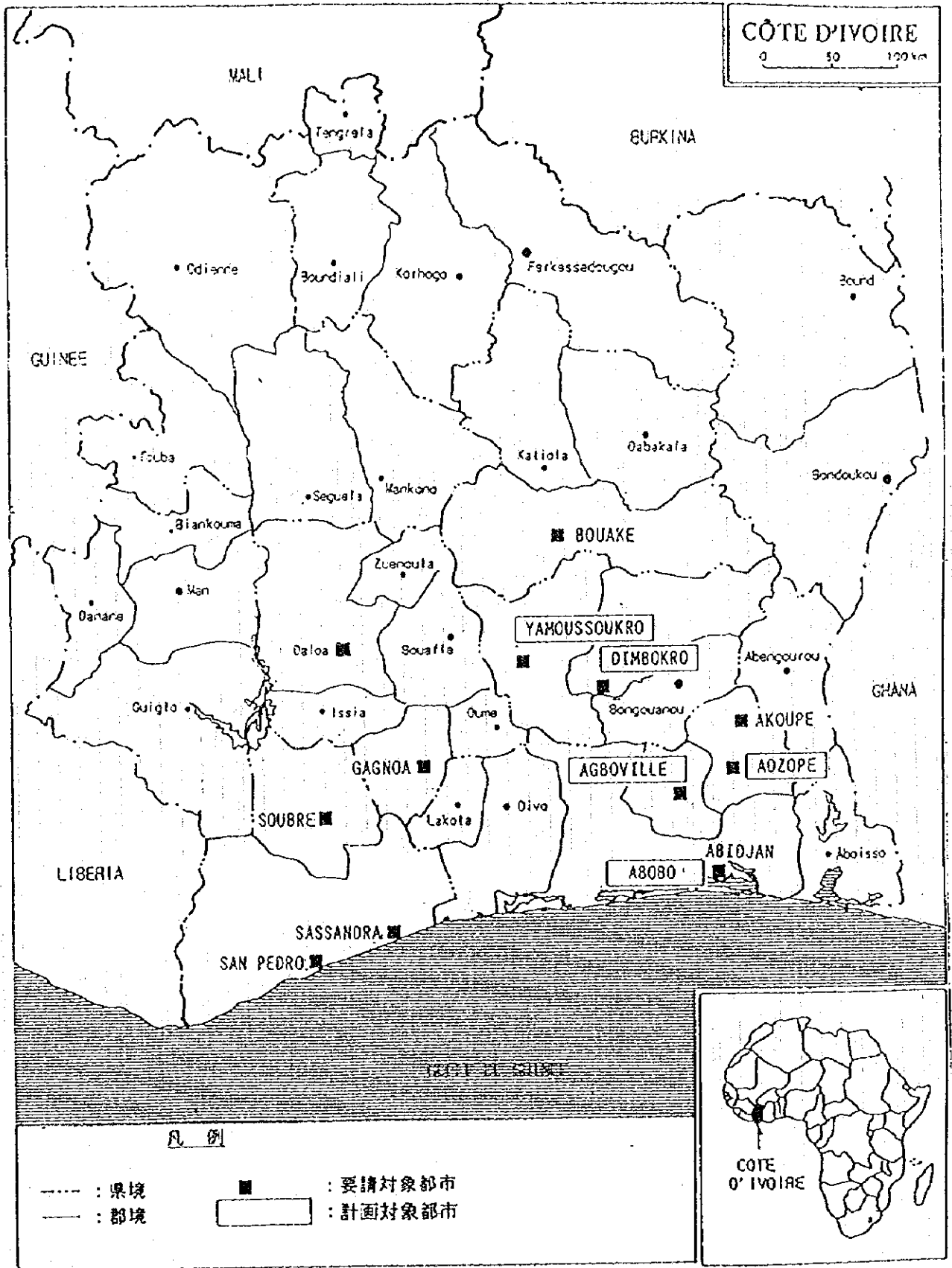
象牙海岸共和国

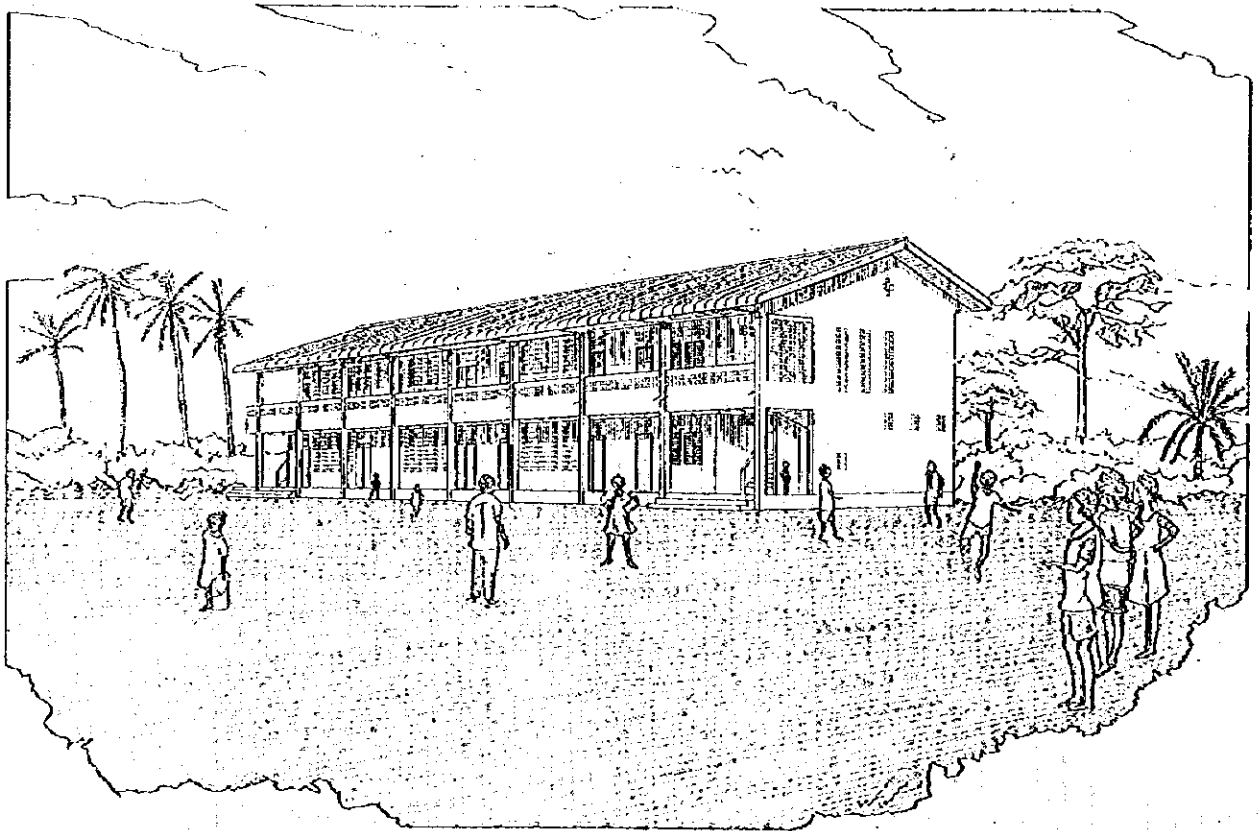
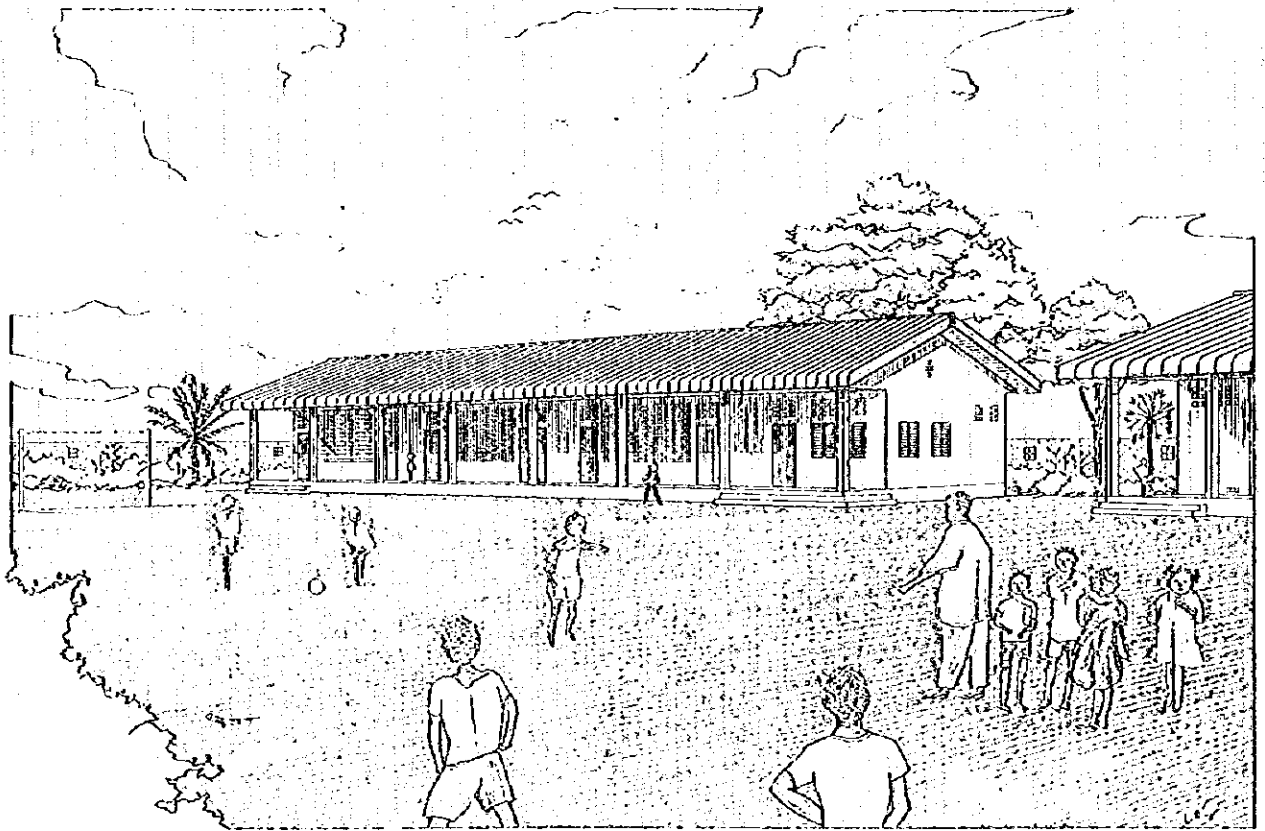
小学校建設計画 基本設計調査団

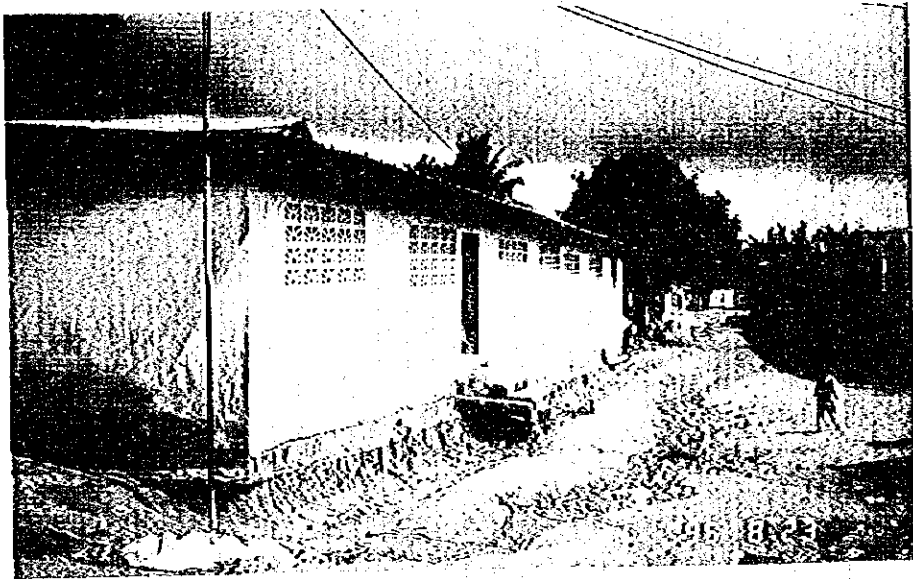
業務主任 河 辺 泰 章



位置図



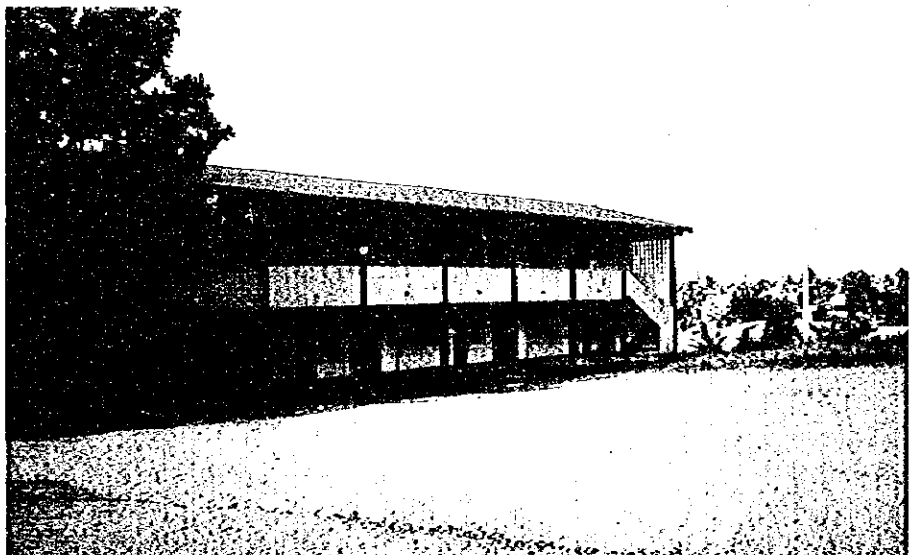




賃貸教室外観（アボボ地区）



賃貸教室内部（アボボ地区）

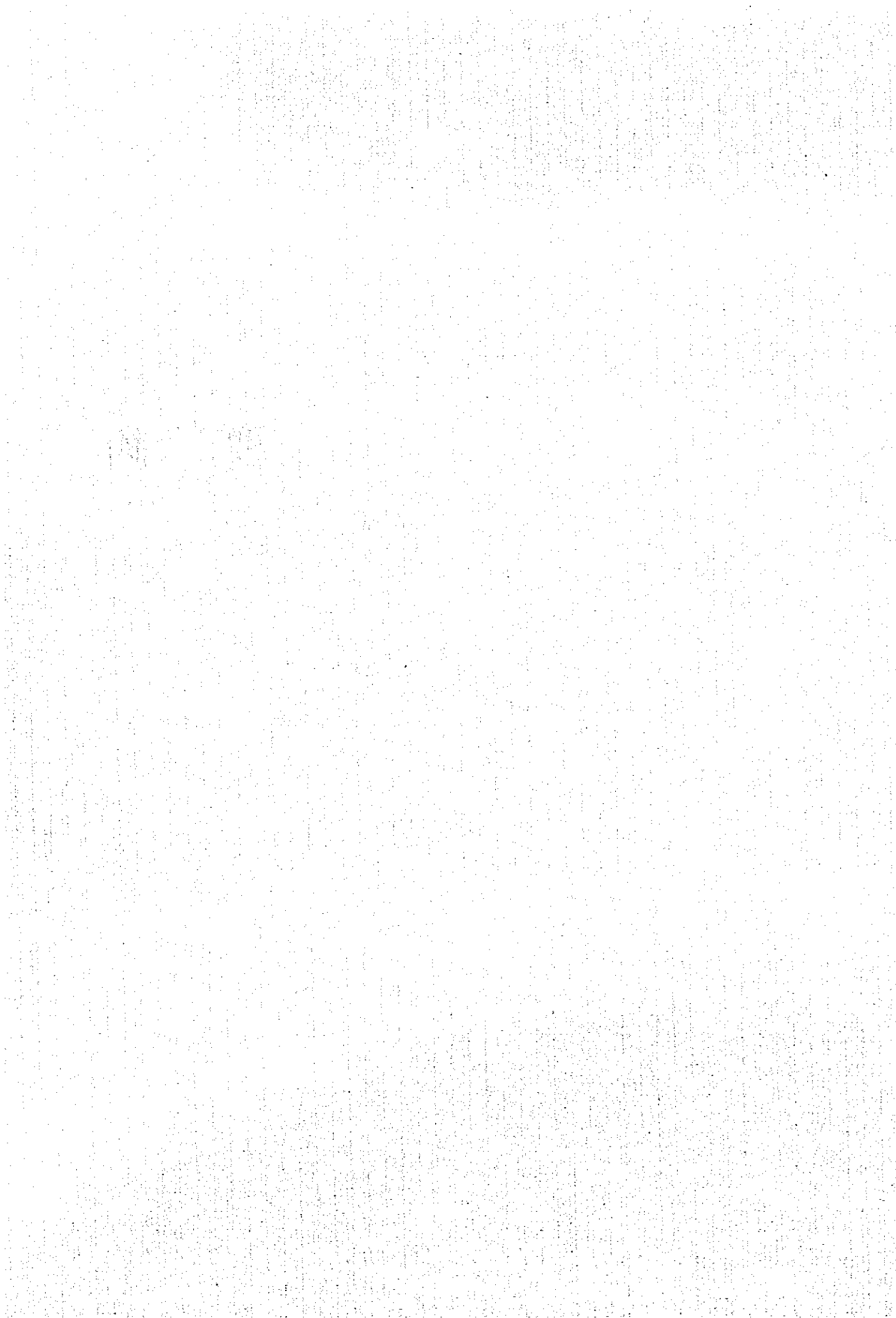


BADプロジェクトによる小学校（アボボ地区）

## 略語集

BAD	: Banque Africaine de Développement	アフリカ開発銀行
BAC	: Baccalauréat	バカロレア大学入学資格
BEPC	: Brevet d'Etudes du Premier Cycle	中等教育第1課程修了免状
BEP ED-IV	: Bureau d'Execution du Projet Education IV	BAD第4次教育計画実施室
BT	: Brevet de Technicien	技術者免状
CAFOP	: Centre d'Animation et de Formation Pédagogique	教育活動養成センター
CAP	: Certificat d'Aptitude Professionnelle	職業適性証明書
CEPE	: Certificat d'Etudes Primaires Élémentaires	初等教育修了免状
CET	: Collège d'Enseignement Technique	技術教育コレージュ
CETC	: Collège d'Enseignement Technique et Commercial	技術商業教育コレージュ
CQP	: Certificat de Qualification Professionnelle	職業資格証明書
DREN	: Direction Régionale de l'Education Nationale	国民教育省地方監督局
IEP	: Inspection d'Enseignement Primaire	初等教育管区
MEN	: Ministère de l'Education Nationale	国民教育省
PVRH	: Programme de Valorisation des Ressources Humaines	人的資源活用計画
PAS-RH	: Programme d'Ajustement Structurel des Ressources Humaines	人的資源構造調整計画
PAG-RH	: Projet d'Appui à la Gestion des Ressources Humaines	人的資源管理支援計画
PARMEN	: Programme d'Ajustement et de Remobilisation du Ministère de l'Education Nationale	国民教育省構造調整再動員プログラム
PAM	: Programme Alimentaire Mondiale	世界食糧プログラム

# 要約





## 要 約

象牙海岸共和国では、80年代の経済悪化に対し、IMF・世銀の指導の下に89年9月より厳しい構造調整安定プログラムが実行されている。同プログラムは、農業・エネルギー分野での構造改革を行いながら、赤字の減少、内外未払い金の解消、経済競争力の再構築をしながら発展の筋道を見つけ出すことを目的としている。1994年1月には構造調整の集大成としてセーフーフラン（FCFA）の切り下げを行い、その後、政府は経済の安定化に努力しており、徐々にその成果は現れ始めている。

引き続き構造調整を進めながら、経済、社会、文化の開発を押し進めるためには、これを支える人的資源の開発が重要であり、何よりもその基礎となる、医療・教育水準の向上と雇用機会の確保が大きな課題となっている。

同国は、このため「保健、教育、雇用における需要と供給に質的量的な均衡を持たせることによって、国民の生活水準と福祉を改善する」ことを目的として、1991年10月に「人的資源活用計画」(PVRH)を策定した。この計画に対し世銀より、1億5,000万ドルが融資されている。この「人的資源活用計画」にもとづき、医療、雇用、教育の分野別計画が策定され、教育分野に関しては、「人的資源教育分野調整計画」(PAS-RH: EDUCATION)が1991年11月より実行されることとなった。

「人的資源教育分野調整計画」の目標の中でも、「2000年までに小学校就学率を90%に引き上げること」とする初等教育強化は、教育全体の最重要課題であると同時に、開発における基本的な土台を作るものである。

国民教育省はこの目標を達成するために「人的資源活用計画：教育部門施設改善整備計画」を立案し、アフリカ開発銀行（BAD）の協力で「第4次教育計画」として、全国で1,000教室の新設と2,250教室の改修を行う、初等教育施設の拡充と整備に取り組んでいる。しかしながら、国民教育省の計画では、依然、新築・改修を必要とする学校の数は多い。

象牙海岸国の教育制度は、6・4・3年制の初等・中等教育と高等教育及び技術職業教育で構成されている。就学前教育、初等・中等教育及び技術職業教育は国民教育省が管轄し、高等教育は高等教育科学研究省が管轄している。

表1 教育課程及び就学年限

教育課程	教育施設	就学年限	年齢
就学前教育（幼児教育）	幼稚園	3年	3～5才
初等教育	小学校	6年	6～12才
中等教育	第1課程 中学校	4年	13～16才
	第2課程 高校	3年	17～19才
高等教育	大学	2～7年	20～
	グランゼコール	5年	20～
	高等職業技術教育機関	2～3年	20～

これらの教育制度の中で、就学前教育は生徒数22,458人、就学率1.8%で、いまだ普及率は低い。初等教育の教室数、生徒数は1993/94年現在、公立・私立あわせて37,118教室1,553,540人で就学率は71.2%、卒業率は54%である。小学校から中等教育への進学率は32%であり、中学から高校への進学率は56%である。同国の人口増加率は、近隣国からの流入人口の多さも加わり、年平均3.8%と高く、又、15才以下人口が全体の46.8%を占め、就学対象児童数も年々増加しつづけている。

人口増加にもかかわらず、同国経済の悪化により1980年代以降、初等教育施設の建設整備が十分に行われなかったことにより学校施設が不足し、小学校1年生への新規入学は、就学対象児童の60.7%（1993/94年6才人口：435,881人、入学者数：264,739人）にとどまっている。

国民教育省の予算（1995年度：178,683百万FCFA/357億円）は、人件費が全体の約80%を占め、施設建設整備、教育行政強化、教員養成・訓練、教材購入等に配分する財源が不足している。そのため教員の質は低下し、教材の不足と相まって、教育の水準を低下させる大きな原因になっている。1993/94年度の小学校での留年率は、各学年で20%を上回っており、最終学年の6年では、ほとんど半数に近い45%が留年している。留年率の上昇による生徒の滞留は、さらに1年生への入学制限を引き起こすという悪循環となっている。

各学年での退学率も高く、入学初年度で7.2%、2年生4.0%、3年生6.9%、4年生5.8%、5年生1.1%となっている。又、教員養成については予算制限のため、現状の定員の拡大が困難であると共に、現職教員の再研修等の取組みも不十分な状態にある。このようなことから、小学校の就学率も年々低下してきており、1988/89年度の全国平均粗就学率は74.6%であったが、93/94年には71.2%に下がっている。地域別にみた場合、アビジャンでの就学率減少傾向が最も顕著で88/89年度には85.6%であったものが、93/94年には78.4%となっている。又、地域格差も著しく、施設整備の遅れている北部地方では85年38.7%、87年33.3%、91年31.8%と就学率が低い。

施設整備に関する問題は、予算の不足によって新規の小学校建設ができなかっただけでなく、80年代以降、施設更新が行われなかったために、既存公立学校施設はどれも老朽化が著しく、機能しなくなっている教室が多数ある。国民教育省によれば、1995年現在、全国にある公立小学校33,000教室の30%に当たる約10,000教室が、緊急の改修を必要としている。

又、国民教育省は教育施設の新規建設が行えないことから、都市部においては国や児童の父母が民間の住宅や倉庫等を借り上げた賃貸教室で施設不足の一部を補っている。

これらの賃貸教室は、元々学校施設として建てられたものではないために、教室としては狭い上に、通風・採光も十分でなく、劣悪な教育環境にある。賃貸教室は、人口増加の著しい都市部（アボボ、アゾベ、アクベ、アグボビル、ディンボクロ、ヤムスクロ、ガニョア）を中心に97校572教室あり、年に約2,200万円/年、父母には1人当たり平均約1,000円（総額約700万円/年）の負担を強いている。国にとっても財政負担は大きく、教科書等の教育費に加え賃貸料の負担ができない家庭の児童は就学機会を奪われている。

このような教育施設の現状に対し、国民教育省はBAD援助による第4次教育計画として、教育システムの改善とともに、小学校の新規建設167校（1,000教室）と既存小学校375校（2,250教室）の改修を行っているが、上記目標を達成するためにはそれだけでは十分ではなく、我が国にはBADプロジェクトに含まれていない賃貸小学校97校（572教室）の内の79校（464教室）の移転建替えと、老朽化小学校（1,614教室）の改修を要請越した。

これを受けて、日本国政府は基本設計調査の実施を決定し、国際協力事業団は平成7年8月2日より9月10日まで基本設計調査団を現地に派遣し、国民教育省及び関係者との協議を通し、本計画の背景・内容・建設予定地の調査、資料収集等を行った。その後、国内解析結果に基づいて施設の基本設計、機材計画等を取りまとめ、平成7年11月11日から同年11月24日まで基本設計概要書の現地説明を行い、本基本設計調査報告書を作成した。

本計画は同国民教育省が目標としている「西暦2000年までに就学率を90%まで引き上げることと、6才児童の全員入学」を達成する上で障害となっている施設の不足と劣悪な教育施設を改善整備するために、同省が取り組んでいる教育施設改善整備計画の中に位置づけられるBADプロジェクト「第4次教育計画」と相互に補完して小学校施設の改善整備を行うものであり、劣悪な環境にあると同時に国・生徒父母にとって大きな財政負担となっている賃貸小学校の建替えと老朽化小学校の改修、および機材の供与を行うことを目的とするものである。

要請対象地域および要請教室数は以下の通りである。

1) 賃貸小学校の移転建替えのための464教室の新築

対象地域： ABOBO, ADZOPE, AKOUBE, AGBOVILLE, DIMBOKRO,  
GAGNOA, YAMOOUSSOUKROの7地区

2) 既存の1,614教室の改修

対象地域：上記7地区にBOUAKE, DALOA, SAN-PEDROを加えた10地区

要請施設・機材内容は、象牙海岸国における小学校標準施設・機材基準にしたがった、下記の施設の建設あるいは改修、および家具・教育機材の設置である。

施設： 1)教室 2)校長室 3)教員室 4)肥溜式便所または水洗式便所

機材： 1)生徒用机／椅子 2)教師用机、椅子

3)黒板・教具（仏語学習表、教員用学習要項、幾何用具等）

調査の結果、広範囲にわたる先方要請対象に対して、我が国の無償資金協力による実施可能なプロジェクトとして具体化するに当たり、下記の基準に基づいて計画対象小学校を絞り込むことを先方と合意した。

1. 対象地域は先方要請の10地区の中から、賃貸小学校が集中していることと、施工を実施するうえで、首都アビジャンからのアクセスの容易であることに留意し、アボボ、アゾベ、アグボビル、ディンボクロ、ヤムスクロの5地区とする。
2. 賃貸教室の建替えて、その移転先が更地であること。
3. 賃貸教室の建替えて、その移転先がBADによる小学校敷地内に確保されているが、すでにBADによる建設工事の終了している敷地であること。
4. 賃貸教室の建替えて、その移転先敷地内にある既存小学校の状態が悪く、改修・増築の必要のあること。
5. 賃貸教室の建替え移転先となっていない既存小学校の改修については、本計画に含めないものとする。ただし、このうち施設が劣悪で、建替え・増築要請対象に挙げられているものについては、本計画の対象とする。

以上に基づき5地区全体で70校390教室（賃貸建替え55校357教室、老朽教室及び不足教室の建替え増築15校33教室）を計画対象とし、3期に分けて実施することとする。尚、建設サイト数は1敷地に複数校を移転するものが多いため全体で33サイトである。その内訳は以下の通りである。

	計画対象総数			1期工事		2期工事		3期工事	
	学校数	教室数	サイト数	学校数	教室数	学校数	教室数	学校数	教室数
アボボ	13	93	6	4	30	—	—	9	63
アゾベ	7	48	5	7	48	—	—	—	—
アグボビル	7	39	4	6	33	—	—	1	6
ディンボクロ	20	129	6	—	—	20	129	—	—
ヤムスクロ	23	81	12	—	—	2	9	21	72
計	70	390	33	17	111	22	138	31	141

本計画の小学校の設計に当たっては、国民教育省BADプロジェクト実施室（BEP）が計画し、実施している標準設計を基準とする。BADプロジェクトによる1小学校当たりの施設は、基本的に教室6室、校長室、教員室、倉庫、教員用便所、生徒用便所によって構成されており、1教室の規模は50人となっている。本計画の施設構成も上記に準ずると共に、施設グレードもこれに整合した計画とするものとする。資機材もすべて現地調達が可能なものを使用し、現地の一般的工法を採用する。

また、施設内容の均質化と施工の効率性を確保するために、各対象校毎のクラス数、敷地条件、敷地に複数校移転する等の異なった条件を考慮しながら、教室棟施設を5タイプ、便所棟施設を4タイプに標準化し、各々の条件に応じた組み合わせで対応するものとする。

以上の結果から、本計画に妥当な施設及び機材の概要は以下の通りとする。

●施設標準タイプ

1Aタイプ	.....	平屋3教室、校長室、倉庫	326㎡
1Bタイプ	.....	平屋3教室、教員室、倉庫	326㎡
2Aタイプ	.....	2階建6教室、校長室、教員室、倉庫	785㎡
2Bタイプ	.....	2階建6教室、校長室、教員室、倉庫、教員用便所	785㎡
Cタイプ	.....	2階建12教室、校長室、教員室、倉庫、	1,410㎡
肥溜式便所	Laタイプ	(1校6教室生徒用)	39㎡
肥溜式便所	Lbタイプ	(1校6教室生徒・教員用)	52㎡
水洗式便所	1Wタイプ	(1校6教室用)	54㎡
水洗式便所	2Wタイプ	(2校12教室用)	80㎡

●地区別計画学校数・施設タイプ別内訳（棟数）及び延床面積規模

地区名	学校数	教室数	サイト数	平屋建 3教室棟		2階建 6教室棟		2階建 12教室棟	便所棟				延床面積 (㎡)
				1A	1B	2A	2B	C	La	Lb	1W	2W	
アボボ	13	93	6	1	—	11	—	2	—	—	1	7	12,395
アソベ	7	48	5	13	3	—	—	—	4	6	—	—	5,684
アグポビル	7	39	4	12	1	—	1	—	—	7	—	—	5,387
ディンボクロ	23	81	12	14	7	3	—	—	13	—	2	6	10,296
ヤムスクロ	20	129	6	7	6	3	12	—	19	—	1	1	16,888
計	70	390	33	47	17	17	13	2	36	13	4	14	50,650

- 構造形式
  - 躯体：鉄筋コンクリートラーメン構造+補強コンクリートブロック
  - 基礎：鉄筋コンクリート構造
  - 屋根：鉄骨I型鋼の母屋+波型ファイバーセメント板
  
- 主要設備
  - 照明設備：通常の学校運営では、自然採光のみで教育活動の行える施設とし、照明設備は最小限のものとする。
  - 給水設備：水洗式便所用および肥溜式便所の手洗い用給水配管
  - 排水設備：便所汚水、雑排水のための簡易浄化槽  
雨水排水用U字型排水溝
  - 便所および衛生器具設備：水洗式便所または肥溜式便所
  
- 主要機材
  - 家具：黑板、生徒用机/椅子、教員用机・椅子、戸棚
  - 教育機材：黑板用幾何教材、壁掛地図、仏語学習カード等

本計画の建設施工は日本法人コンサルタントによる実施設計・監理のもとに、日本法人建設会社が象牙海岸国の技術者と下請け業者を指揮し、技術移転を図りながら実施される。

本計画の特徴として建設サイトが5都市にわたり、複数の現場を同時に施工することになるため、施工レベル・工期等の施工管理の統一に留意する必要がある。

本計画の必要工期は、1期10ヶ月（17校、111教室）、2期12ヶ月（22校、138教室）、3期12ヶ月（31校、141教室）が見込まれる。また、本計画の総概算事業費は以下の通りである。

	日本政府負担分	象牙海岸政府負担分
1期工事	869.00	2.02
2期工事	949.00	9.48
3期工事	986.00	11.75
計	2,804.00 百万円	23.25 百万円

象牙海岸国政府の実施機関は、国民教育省が主官庁となり、BADプロジェクト実施室

(BEP) が実施機関となる。BEPは、BAD第4次教育計画のために設けられた機関で、同計画によってなされている小学校の建設および改修計画、中学校建設計画、環境教育導入計画、女子就学支援計画、スクールマッピング支援計画を行っている。運営はBAD第4次教育計画予算によってなされており、国民教育省からは予算上独立している。現在では、BAD第4次教育計画に関連する計画だけでなく、その他国際援助による教育施設建設計画の実施も担当している。スタッフは建築家、技術者、教育専門家からなり、総勢40人である。

本計画の実施により次のような効果が期待される。

- 1) アボボ、アソベ、アグボビル、ヤムスクロ、ディンボクロの5地区を対象に、同地区内で390教室（賃貸小学校55校357教室、老朽・不足教室33教室）を建て替え、増築することにより、計画対象校の就学児童約19,500人に対しその教育環境が改善され、就学率の向上に寄与する。
- 2) 賃貸小学校のうち、賃貸料を父母が負担している生徒6,983人（94/95年度）の家庭の経済的負担（1000円/人/年、総額700万円/年）が不要となる。このため、これまで教育費を払えないために就学の機会を失っていた子供達にとって、就学の可能性が創り出される。又、国が負担している賃貸料、年額約2,200万円（1993/94年度）のうち、約8割が不要となり、経済的負担の大部分を軽減することが可能となる。
- 3) 計画対象校には、劣悪な施設が移転新設され、また、便所が建設されることにより、教育環境が改善される。
- 4) 教室数・職員室が新設されることにより、学校運営の不都合が解消されると共に、教育内容の向上に貢献できる。
- 5) 教材の供与が実現されることにより、教育内容の向上に貢献できる。

この様に、本計画は前述のように多大な効果が期待されると同時に、本計画が象牙海岸共和国が目標とする初等教育での就学率の向上の一助となり、教育環境の改善に寄与することから、日本国の無償資金協力で実施することの意義は大きい。

尚、象牙海岸国は、本計画の実施効果を高めるために、適切な国民教育省のスタッフの配置を行い、運営維持管理予算を確保すると同時に、運営維持管理について他省庁との協力、特に財政面では経済財務計画省、施設の維持管理についての技術的問題に関しては建設省、便所等の衛生環境改善についての啓蒙活動には環境観光省などとの連携体制を整え、さらに小学校を使用する教員、生徒、父母が施設の維持管理に参加する体制を整えることが望まれる。また、維持管理の財政面での負担は国が担うとしても、地域コミュニティに密着した公共施設である小学校を、住民が地域の財産として意識し、維持管理活動に積極的に参加する体制を形作ることが望まれる。

注) 「国民教育省」は1996年1月26日象牙海岸共和国内閣の改造により「国民教育基礎訓練省」と名称が変更になった。





# 目次

序文  
伝達状  
位置図／透視図／写真  
略語集  
要約

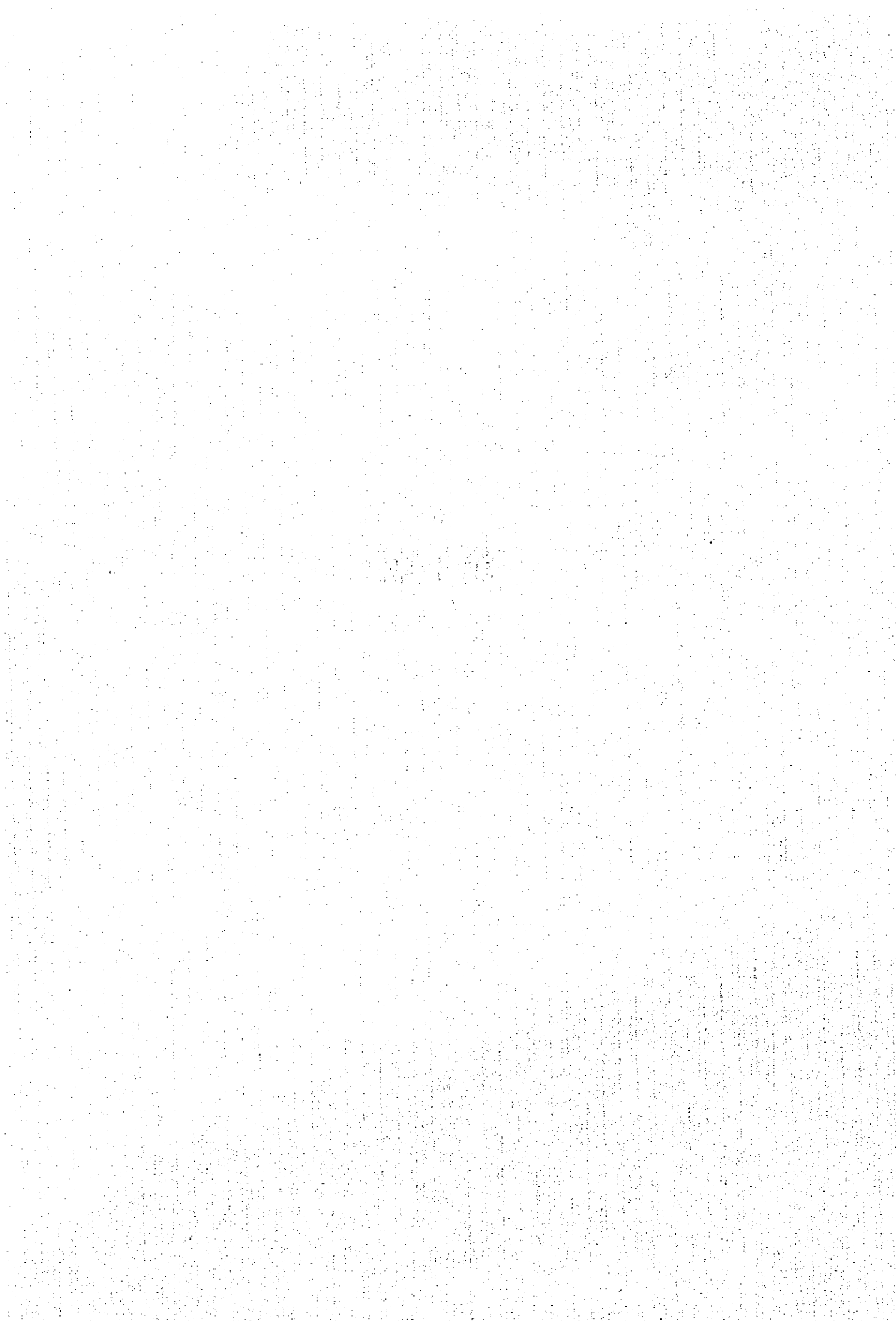
第1章 要請の背景.....	1
1-1 要請の経緯.....	1
1-2 要請の概要・主要コンポーネント.....	2
第2章 プロジェクトの周辺状況.....	5
2-1 教育分野の開発計画.....	5
2-1-1 上位計画.....	5
(1) 人的資源活用計画	
(2) 人口	
(3) 象牙海岸の教育の現状	
(4) 初等教育の現状	
2-1-2 財政事情.....	29
(1) 国家経済	
(2) 物価	
(3) 財政	
(4) 政府予算	
(5) 貿易・国際収支	
2-2 他の援助機関、国際機関等の計画.....	33
(1) アフリカ開発銀行 (BAD)	
(2) 世界銀行	
(3) フランス	
(4) 世界食糧プログラム	
(5) ユニセフ	
2-3 我が国の援助実施状況.....	42
(1) 教育分野無償資金協力実施状況	
(2) 初等教育分野無償資金協力援助	
2-4 プロジェクト・サイトの状況.....	43
2-4-1 自然条件.....	43
2-4-2 社会基盤整備状況.....	44
2-4-3 既存小学校の施設・機材の現状.....	45
2-5 環境への影響.....	46

第3章 プロジェクトの内容 .....	47
3-1 プロジェクトの目的 .....	47
3-2 プロジェクトの基本構想 .....	47
3-2-1 要請内容の検討 .....	47
(1) 要請内容	
(2) 要請内容の検討	
3-2-2 検討結果 .....	60
(1) 計画対象地域	
(2) 計画対象工事	
(3) 施設計画	
(4) 計画対象小学校	
3-3 基本設計 .....	63
3-3-1 設計方針 .....	63
(1) 自然条件に対する方針	
(2) 社会条件に対する方針	
(3) 建築基準・法令	
(4) 現地施工業者・現地資機材の活用についての方針	
(5) 実施機関の維持・管理能力に対する方針	
(6) 施設グレードに対する方針	
(7) 工期に対する方針	
3-3-2 設計条件の検討 .....	65
(1) 施設規模の設定	
3-3-3 基本計画 .....	67
(1) 配置計画	
(2) 建築計画	
3-4 プロジェクトの実施体制 .....	78
3-4-1 組織 .....	78
(1) 主官庁：国民教育省組織	
(2) BADプロジェクト実施室	
3-4-2 予算 .....	80
(1) 国民教育省予算	
(2) 小学校関連運営予算	
(3) 維持費管理負担能力の予測	
3-4-3 要員・技術レベル .....	83
第4章 事業計画 .....	85
4-1 施工計画 .....	85
4-1-1 施工方針 .....	85
(1) 事業実施基本事項	
(2) 事業実施体制	
(3) コンサルタント	
(4) 工事請負業者	
(5) 現地コンサルタント・建設業者活用分野・方法	

4-1-2	施工上の留意事項	87
	(1) 一般建設事情	
	(2) 施工上の留意点	
4-1-3	施工区分	91
	(1) 日本国政府負担工事	
	(2) 象牙海岸国政府負担工事	
4-1-4	施工監理計画	92
4-1-5	資機材調達計画	94
4-1-6	実施工程	95
4-1-7	象牙海岸国側負担事項	98
4-2	概算事業費	99
4-2-1	概算事業費	99
4-2-2	維持・管理計画	100
第5章	プロジェクトの評価と提言	103
5-1	妥当性に係わる実証・検証及び裨益効果	103
5-2	技術協力・他ドナーとの連携	104
5-3	課題	105
資料編		
1.	調査団員氏名・所属	107
2.	調査日程	109
3.	相手国関係者リスト	113
4.	当該国の社会・経済事情	117
5.	参考資料リスト	119
6.	基本設計図	123
7.	計画敷地案内図および配置図	133
8.	象牙海岸国負担工事積算根拠	171



# 第 1 章



## 第1章 要請の背景

### 1-1 要請の経緯

象牙海岸国では、西暦2000年における初等教育での粗就学率を90%に引き上げることと、6才児童の全員入学を目標としているが、現状では施設の不足と内部効率の悪さ（留年、退学）から、粗就学率71.2%、入学率64%、卒業率54%にとどまっている。1994年現在、全国で公立小学校は6,541校33,000教室ある。1教室当たり生徒数を全国平均でみると、1993/94年で42.3人と国民教育省が目標としている50人/教室を下回っているが、地域によって大きな格差があり、アビジャン市アボボ地区等の都市部では70~80人/教室とこれを大きく上回っている学区が少なくない。又、地方では通学可能距離内に小学校がないため、就学ができない地域がある。

1980年代の主要農産品の輸出価格の大幅下落と旱魃の影響による経済危機以来、財政不足から国による小学校建設投資はストップし、わずかな数の教室建設が行われてきたにすぎなかった。そのため、国および住民は民間の家屋を賃借して、教室を確保するという状況が続いている。この賃貸教室は国や住民にとって大きな経済負担となっており、賃貸料を負担できない家庭の児童は教育機会を奪われている。これらの賃貸教室は、元々学校施設として建てられたものではないために、教室としては狭い上に、通風・採光も十分でなく、劣悪な教育環境にある。賃貸教室の大多数は、人口増加の著しい全国の7都市部（アボボ、アゾベ、アクベ、アグボビル、ヤムスクロ、ディンボクロ、ガニョア）に集中しており、先方要請によると、97校572教室に上る。更に、学校施設の不足に加えて深刻な問題は、1980年代以降施設更新が行われなかったことにより、既存公立学校施設はどれも老朽化が激しく、機能しなくなっている教室が多数あることである。国民教育省によれば、改修が必要な教室数は全体の30%に当たる約10,000教室に上るとされている。

このような教育施設の現状に対し、国民教育省はBAD援助による第4次教育計画として、小学校の新規建設167校（1,000教室）と既存小学校の改修375校（2,250教室）を行っているが、上記目標を達成するためには十分ではなく、我が国にはBADプロジェクトに含まれていない賃貸小学校97校（572教室）の内の79校（464教室）の移転建替と、老朽化小学校（1,614教室）の改修を要請した。

## 1-2 要請の概要・主要コンポーネント

象牙海岸共和国政府の小学校建設改修計画の要請内容は以下の通りである。

### (1) 要請目的

象牙海岸国政府は、人的資源開発の推進に取り組んでおり、初等教育分野においては「人的資源教育分野調整計画」を策定し、西暦2000年までに粗就学率を90%まで引き上げることと、6才児童の全員入学を目標としている。同国国民教育省は、この目標を達成する上で障害となっている施設の不足と劣悪な教育施設を改善整備するために、BAD援助による第4次教育計画を実施している。本計画は、同省が取り組んでいる教育施設改善整備計画の中に位置づけられるBADプロジェクトと相互に補完して小学校施設の改善整備を行うものであり、劣悪な環境にあると同時に国・生徒父母にとって大きな財政負担となっている賃貸小学校(464教室)の建替えと老朽化小学校(1,614教室)の改修、および機材の供与を行うことを目的とするものである。

### (2) 実施体制

- 1) プロジェクト管轄省 : 国民教育省
- 2) プロジェクト実施機関 : BADプロジェクト実施室 (BEP)

### (3) 要請対象地域と要請教室数

要請対象地域および要請教室数は以下の通りである。

- 1) 賃貸小学校の移転建替えのための464教室の新築  
対象地域 : ABOBO, ADZOPE, AKOUBE, AGBOVILLE, DIMBOKRO, GAGNOA, YAMOOUSSOUKROの7地区
- 2) 既存の1,614教室の改修  
対象地域 : 上記7地区にBOUAKE, DALOA, SAN-PEDROを加えた10地区



表1-1 地域別要請教室数

要請対象地域		要請内容			
地方教育局管区 (DREN)	学区 (IEP)	賃貸小学校の 移転建替え		老朽化小学校 の改修	
		学校数	教室数	学校数	教室数
ABIDJAN	Abobo	21	146	37	221
	Akoupe	3	12	2	19
	Adzope	6	39	16	103
	Agboville	6	33	17	95
	Yopougon	0	0	35	224
小計		36	230	107	662
YAMOUSOUKRO	Dimbokro	16	104	3	25
	Yamoussoukro - 1	11	36	8	108
	Yamoussoukro - 2	9	44	4	55
小計		36	184	15	188
DALOA	Gagnoa I	1	6	10	70
	Gagnoa II	5	40	13	97
	Gagnoa III	1	6	11	60
小計		7	52	34	227
SAN PEDRO	San Pedro	0	0	6	33
	Sassandra	0	0	13	70
	Soubre - 1	0	0	2	12
	Soubre - 2	0	0	9	43
小計		0	0	30	158
BOUAKE	Koko	0	0	19	125
	Air France	0	0	5	33
	N' gattakro	0	0	2	14
	Gonfreville	0	0	13	76
	Belleville	0	0	20	131
小計		0	0	59	379
計		79	466	245	1,614

DREN=DIRECTION REGIONALE D' EDUCATION NATIONALE  
IEP =INSPECTION D' ENSEIGNEMENT PRIMAIRE

(4) 要請施設内容

象牙海岸国における小学校標準施設基準にしたがい、下記の施設の建設あるいは改修を行う。

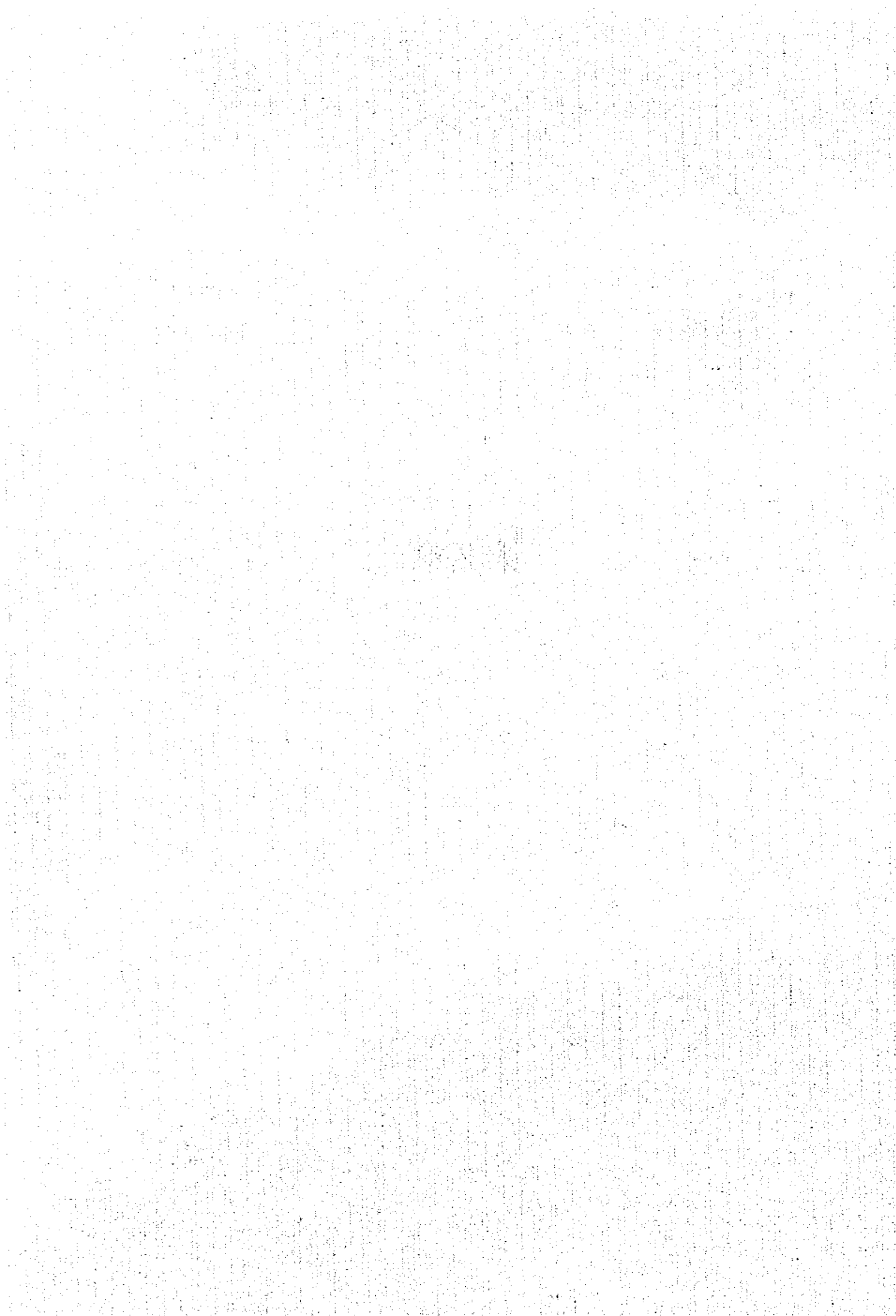
- 1) 教室
- 2) 校長室
- 3) 教員室
- 4) 肥溜式便所または水洗式便所

(5) 要請機材内容

小学校標準機材設置基準にしたがい、下記の家具および教育機材を設置する。

- 1) 生徒用机／椅子
- 2) 教師用机、椅子
- 3) 黒板・教具（仏語学習表、教員用学習要項、幾何用具等）

## 第 2 章



## 第2章 プロジェクトの周辺状況

### 2-1 教育分野の開発計画

#### 2-1-1 上位計画

##### (1) 人的資源活用計画

象牙海岸共和国では、80年代の経済悪化に対し、厳しい構造調整安定プログラムが実行されている。同プログラムは、農業・エネルギー分野での構造改革を行いながら、赤字の減少、内外未払い金の解消、経済競争力を再構築しながら発展の筋道を見つけ出すことを目的としている。

引き続き構造調整を進めながら、経済・社会・文化の開発を押し進めるためには、これを支える人的資源の開発が重要であり、何よりもその基礎となる、医療・教育水準の向上と雇用機会の確保が大きな課題となっている。

同国は、このため「保健、教育、雇用における需要と供給に質的量的な均衡を持たせることによって、国民の生活水準と福祉を改善する」ことを目的として、1991年10月に「人的資源活用計画」(PVRH)を策定した。この計画に対し世銀より、1億5,000万ドルが融資されている。

この「人的資源活用計画」のもとづき、医療・雇用・教育の分野別計画が策定され、教育分野に関しては、以下の目標を定めた「人的資源教育分野調整計画」(PAS-RH: EDUCATION)が1991年11月より実行されることとなった。

##### 全体目標

- 初等教育への就学機会の増大と初等・中等教育の質の改善及び内部効率の強化
- 計画能力の強化と政策の実現
- 人事管理の改善
- 労働需要に対応した職業訓練の実現

##### 初等教育セクターの目標

- ①施設の収容キャパシティの増加により、西暦2000年における粗就学率90%の実現。
- ②就学人口を実質的・継続的かつ合理的に識字化することによる教育の質的改善。
  - 生徒への必要教材の提供
  - 教員の養成と再訓練による効率のよい教育の実現
  - 実質的識字化を実現するためのカリキュラムの見直しと内容の校り込み

#### 中等教育セクターの目標

- ① 施設の地理的適正配分
- ② カリキュラムの改訂と軽減
- ③ 十分な量の教育資機材の供給
- ④ 教員の養成と再訓練

#### 高等教育セクターの目標

- ① 管理運営体制の改善
- ② 収容能力と学生数配分の適正化
- ③ カリキュラムの軽減

上記目標の中でも、「2000年までに小学校粗就学率を90%に引き上げること」とする初等教育強化は、開発における基本的な土台を作るものである。

国民教育省はこの目標を達成するために「人的資源活用計画：教育部門施設改善整備計画」を立案し、アフリカ開発銀行（BAD）の協力で「第4次教育計画」として、全国で1,000教室の新設と2,250教室の改修を行う、初等教育施設の拡充と整備に取り組んでいる。

しかしながら、国民教育省の計画では、依然、新築・改修を必要とする学校の数は多い。

本プロジェクトは、同「第4次教育計画」の推進とあわせて、同国全体の小学校施設拡充・整備事業を支援し、人的資源開発に直接、効果を発揮することを目指すものである。

## (2) 人口

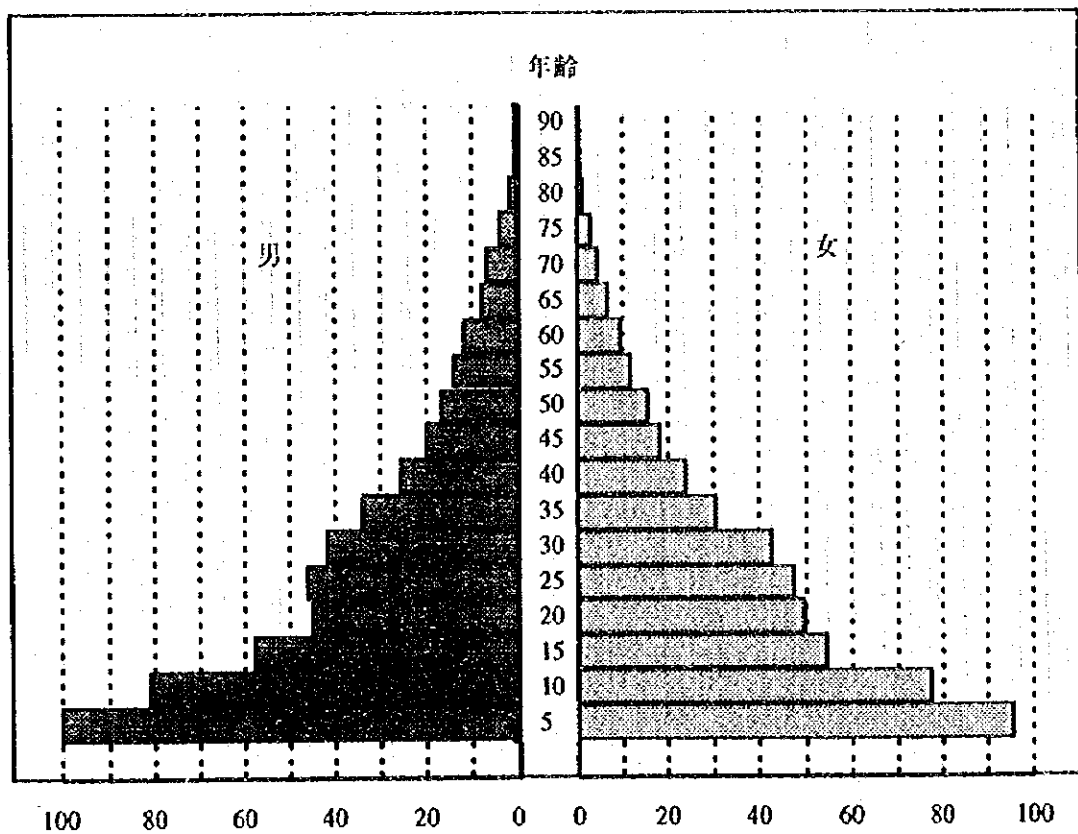
「人的資源活用計画」の主目標は、「保健・教育・雇用分野における需給バランスを取ることをうたっているが、これは人口に対する施設・サービスの充実を意味している。ここでは施設の拡充およびサービスの向上と同時に、人口の抑制が必要との認識があり、人口抑制政策も同計画の対象となっている。

象牙海岸国の人口は1995年現在1,421万人（1988年国勢調査人口を基にした推定人口）で、人口増加率は、自然増加率に人口流入による社会増加率を加えると3.8%で、西暦2000年には1,700万人になると予測されている。

人口構造の特徴は、15歳以下人口が全体の46.8%、20歳以下人口が56.3%を占めていること、ブルキナファソ、マリ、ガーナ等の近隣国から流入した外国人が28%を占めていることである。

同国には約60の部族があり、主なものは北部のセヌファ族、中部のパウレ族、西部のグロ族、グン族、南部のアチェ族、ベテ族、ゲレ族等である。各部族はそれぞれ独自の言語と文化を持っている。

図2-1 5才階級年齢別人口（1988年）



●人口の将来予測

1988年の国勢調査をもとにした国立統計研究所による人口推計によると、2005年には2,000万人を越え、都市への人口集中が加速されると予測されている。初等教育の就学対象人口である6～11才児童に関しては、1988年現在の15～49才の女性一人当たり子供数は、全国で6.76人（農村部6.98人、アビジャン4.74人）であるが、2015年には4.5人と推定され、全人口に対する割合は減少していくと予測されている。これを人口増加率でみた場合、1988年において4.54%であったが、2000年には3.36%、2015年には1.98%と減少していくとみられている。しかし、絶対数でみた場合、2005年には1988年の2倍になると予測され、人口に対する施設の拡充がますます必要になると想定される。

表2-1 1988年国勢調査人口を基にした推定人口

(単位：1000人)

	1988	1993	1998	2003	2008	2013	2018
全人口	10,816	13,175	15,854	18,869	22,296	25,958	29,843
都市人口 (対全人口比)	4,220 39.0%	6,008 45.6%	8,181 51.6%	10,642 56.4%	13,355 59.9%	16,172 62.3%	19,040 63.8%
アビジャン市人口 (対全人口比)	1,929 17.8%	2,240 17.0%	2,695 17.0%	3,208 17.0%	3,790 17.0%	4,413 17.0%	5,073 17.0%
6～11才人口 (対全人口比)	1,873 17.3%	2,328 17.7%	2,828 17.8%	3,334 17.7%	3,802 17.1%	4,355 16.8%	4,778 16.0%

出典) 象牙海岸国の人口予測1988-2028/国立統計研究所 1992年刊

注) 現在計画に使われている同国の人口は、すべて1975年と1988年の国勢調査の結果を基に予測された推定人口である。人口予測は、国連人口基金の財政技術援助により、アメリカのコンホート法人人口予測プログラムによって行われた。



### (3) 象牙海岸国の教育の現状

#### 1) 教育制度

象牙海岸国の教育制度は、6・4・3年制の初等・中等普通教育と高等教育および技術職業教育で構成されている。図2-2に教育システム図を示す。

表2-2 教育課程及び就学年数

教育課程	教育施設	就学年限	年齢
就学前教育 (幼児教育)	幼稚園	3年	3~5才
初等教育	小学校	6年	6~12才
中等教育	第1課程 中学校	4年	13~16才
	第2課程 高校	3年	17~19才
高等教育	大学	2~7年	20~
	グランゼコール	5年	20~
	高等職業技術教育機関	2~3年	20~

#### a) 就学前教育 (幼稚園)

1992年までは、就学前の幼児の教育は厚生社会事業省の児童地域活動センターが管轄していたが、フォーマルな一貫した教育制度の中へ取り込むことを目標として、現在では国民教育省・初等教育就学前教育部・就学前教育課が管轄している。

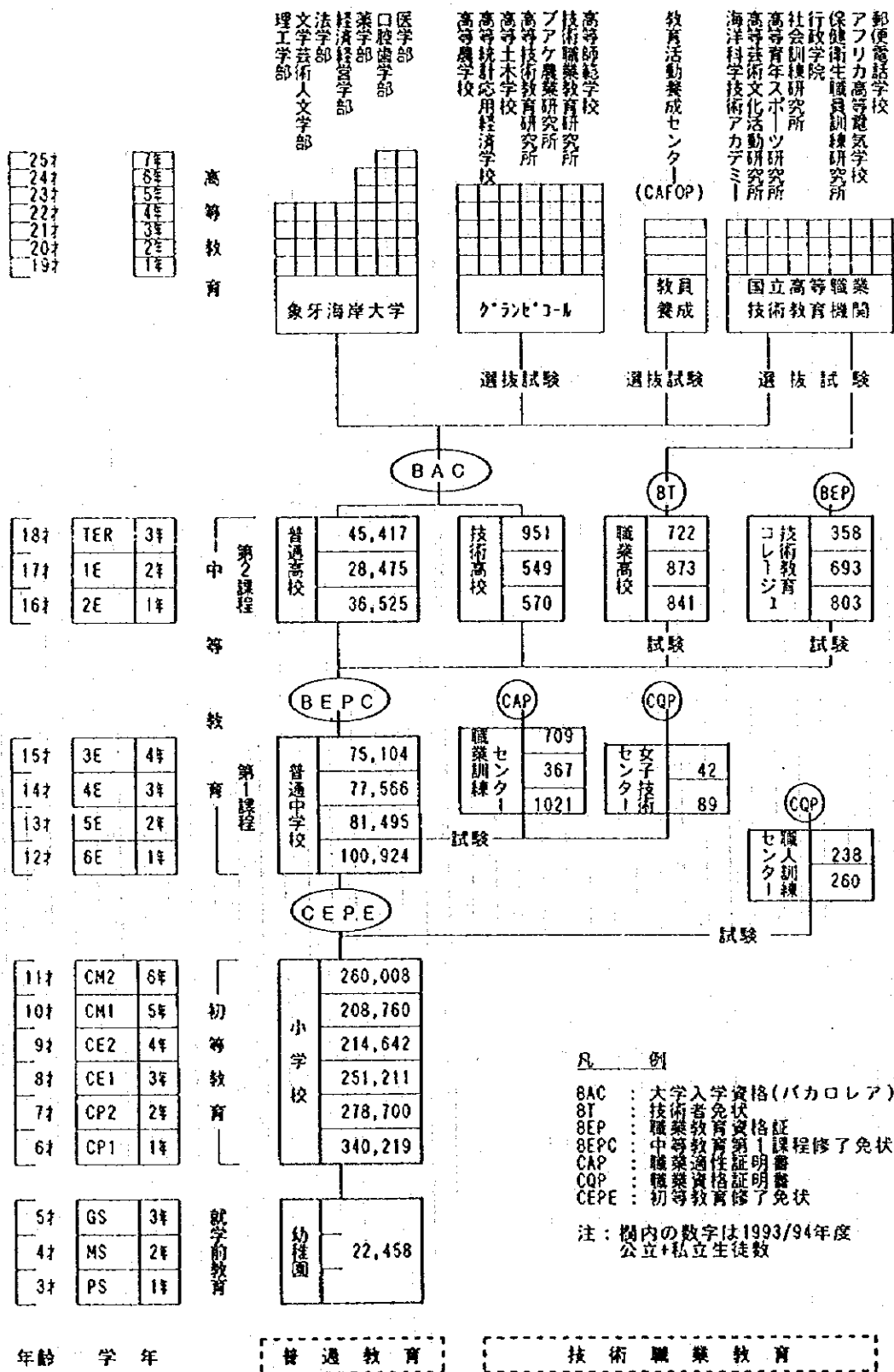
しかし権限は全て移管されたわけではなく、農村部ではいまだ児童地域活動センターが幼児教育を行っている。これはフォーマルな幼児教育と保育園的施設との明確な区分がされておらず混乱が生じているためである。

フォーマルな就学前教育は主にアビジャンを中心とする都市部の私学で行われており、公立幼稚園はユニセフの援助で開発が進められている。93/94年度の就学率は1.8%で、いまだ普及率は低い。

表2-3 幼稚園児童数の推移 (1990/91~93/94年度)

	90/91	91/92	92/93	93/94
公立	3,893	3,753	8,727	11,432
私立	7,731	7,464	9,221	11,026
計	11,624	11,212	17,949	22,458

図2-2 象牙海岸国教育システム図



b) 初等教育

就学年限は6年間で6～12歳を対象としており、次の6課程から構成されている。

1年次	: 準備課程1	(COUR PREPARATOIRE-1	: CP1)
2年次	: 準備課程2	(COUR PREPARATOIRE-2	: CP2)
3年次	: 基礎課程1	(COUR ELEMENTAIRE-1	: CE1)
4年次	: 基礎課程2	(COUR ELEMENTAIRE-2	: CE2)
5年次	: 中等課程1	(COUR MOYEN-1	: CM1)
6年次	: 中等課程2	(COUR MOYEN-2	: CM2)

●入学

1年への入学は6歳に達すると可能になる。入学を希望する小学校の選択は自由である。入学登録は、登録日(9月の第1土曜日)に先着順に行われ、定員に達すると締め切られる。入学は6歳児が優先的に認められ、8歳まで入学登録の権利がある。入学登録料は400FCFA(80円)である

●進級

進級は、毎月の試験の平均点で合否が決定される。20点満点の10点以上であれば進級することが出来る。留年は1年だけ可能であり、2年目に進級できない場合は退学となる。

●卒業

CM2(6年生)修了時には全国一斉に初等教育修了認定試験が行われ、合格すれば初等教育修了免状(CBPE: CERTIFICAT D' ETUDES PRIMAIRES ELEMENTAIRES)が与えられる。合格基準は170点満点で85点である。卒業後は社会へでるか、普通中学校または職人訓練センター(CFA)へ進学する。

1993/94年度現在、公私立あわせて小学校7,249校(37,118教室)に1,553,540人の生徒が通学している。CP1(1年生)への入学率は6歳児人口の60.7%、全学年の粗就学率(小学校生徒数/6～11才人口)は、71.2%である。

表2-4 小学校生徒数の推移(1990/91年度～93/94年度)

	90/91	91/92	92/93	93/94
公立	1,268,415	1,309,057	1,316,905	1,396,938
私立	146,450	138,728	147,058	156,602
計	1,414,865	1,447,785	1,463,963	1,553,540

c) 中等普通教育

中等普通教育においては第1課程（中学校）と第2課程（高校）に分かれている。

①第1課程（中学校：CM:COLLEGE MODERNE）

基本的には初等教育修了免状（CEPE）を与えられた生徒は中学入学資格を有する。しかし、中学校の受け入れ数に限度があるため、初等教育修了認定試験の点数によって入学条件が異なる。公立中学校には92点以上が入学でき、92点から102点までの生徒は50～70%の授業料を負担し（残りは国が負担）、102点以上の生徒は無料である。85点から91点の生徒は私立中学校に進学する。

中等普通教育第1課程は第6学級（中学1年生）から第3学級（中学4年生）までの4年制で、4年終了時には試験があり、合格すれば中等教育第1課程修了免状（BEPIC = BREVET D' ENSEIGNEMENT SECONDAIRE DE PREMIER CYCLE）が与えられる。この普通教育第1課程は、コレージュ（CM: COLLEGE MODERNE: 以下中学校と呼ぶ）で教育が行われる。

表2-5 普通中学校教室数生徒数の推移（1990/91～93/94年度）

	90/91		91/92		92/93		93/94	
	教室数	生徒数	教室数	生徒数	教室数	生徒数	教室数	生徒数
公立	2,721	196,470	2,639	206,562	3,039	218,294	3,298	238,921
私立	1,642	70,590	1,664	72,942	1,889	93,238	1,970	96,168
計	4,363	267,060	4,303	279,504	4,928	311,532	5,268	335,089

②第2課程（普通高校：リセ）

第2課程の就学年限は3年間（第2学級から最終学級）で、高等教育へと進むのに必要な高等教育入学試験（バカロレア）の準備に当てられる。この課程においては、高等教育の進学希望コースによって以下のコースが用意されている。

- 文化系Aコース：文学・言語・哲学
- 文化系Bコース：経済・社会
- 理科系Cコース：数学・物理・化学系基礎科学
- 理科系Dコース：物理・化学・生物・地学系科学・医学・農学
- 理科系Gコース：商業技術

バカロレア合格者は高等教育課程に進むことができる。

表2-6 普通高校教室数生徒数の推移（1990/91～93/94年度）

	90/91		91/92		92/93		93/94	
	教室数	生徒数	教室数	生徒数	教室数	生徒数	教室数	生徒数
公立	1,081	66,626	1,191	78,131	1,256	78,620	1,353	85,866
私立	437	14,902	504	19,717	625	24,352	697	24,550
計	1,518	81,528	1,695	97,848	1,881	102,972	2,050	110,416

d) 技術職業教育

この課程は2段階に分けられる。

① 中等教育第1課程 (技術職業中学校)

小学校を卒業し、入学試験を経て入学できる職人訓練センター (C.F.A.=CENTRE DE FORMATION ARTISANALE、就学年限2年) と、中学校の1年目を修了した生徒の中から入学試験で入学できる女子技術センター (C.T.F.=CENTRE TECHNIQUE FEMININ、就学年限2年)、および就学年限3年の職業訓練センター (C.F.P.=CENTRE DE FORMATION PROFESSIONNELLE) がある。職人訓練センターおよび女子技術センターを修業すると職業資格証明書 C.Q.P.=CERTIFICAT DE QUALIFICATION PROFESSIONNELLE) が与えられる。また、職業訓練センターの修了試験に合格すると職業適正証明書 (C.A.P.=CERTIFICAT D'APTITUDE PROFESSIONNELLE) が与えられる。

これらの中等教育第1課程の技術職業教育修了者は、卒業後、進学する資格はなく、社会にでることになる。

② 中等教育第2課程 (技術職業高校)

この課程に入学する生徒は普通中学校の4年間を修了し、中等教育第1課程修了免状 (BEPC) を取得した生徒の中から入学試験によって選ばれる。

技術高校 (L.T.=LYCEE TECHNIQUE)、職業高校 (L.P.=LYCEE PROFESSIONNELLE)、技術教育コレッジ (C.E.T.=COLLEGE D'ENSEIGNEMENT TECHNIQUE)、技術商業教育コレッジ (C.E.T.C.=COLLEGE D'ENSEIGNEMENT TECHNIQUE ET COMMERCIAL) があり、ともに就学年限は3年である。職業高校を修了すると技術者免状 (B.T.=BREVET TECHNIQUE) を、技術教育コレッジおよび技術商業教育コレッジを修了すると職業教育資格証 (B.E.P.=BREVET D'ENSEIGNEMENT PROFESSIONNELLE) が与えられる。これらの技術職業高校の中で、技術高校 (L.T.) 修業者のみはバカロレア受験資格があり、バカロレア合格者は、技術系の高等教育機関に進学することが出来る。

③ 教育施設とは別に2つの国の機関が職業訓練の組織化と管理を行っている。

1つは国立職業訓練事務所 (ONFP=OFFICE NATIONAL DE LA FORMATION PROFESSIONNELLE) で、職業訓練プログラムの組織化を行い、もう1つは国立雇用調整基金 (FNR=FOND NATIONAL DE REGULATION) で、雇用のための職業訓練プログラムの財政負担を行っている。

又、多くの私立の職業訓練学校が存在し、公立の機関に較べ短期の教育を行っている。

表2-7 公立技術職業教育生徒数の推移 (1991/92~93/94年)

学校		91/92	92/93	93/94	増加率
タイプ	数				
技術高校	3	2,627	2,278	2,070	-11.23
職業高校	7	2,162	2,305	2,436	6.15
職業訓練センター	21	1,604	1,648	2,097	12.33
技術教育コレッジ	7	1,966	1,937	1,854	-2.89
職人訓練センター	8	1,510	1,761	498	-42.57
計	46	9,869	9,929	882	-5.13

e) 高等教育

1959年創設された国立象牙海岸大学の学部へはバカロレアを取得した者が進学することができる。アビジャン市ココアイ地区の本校に理工学部、文学芸術人文科学部、法学部、経済経営学部、医学部、薬学部、口腔歯学部の7学部と犯罪学研究所があり、現在、プアケ市に同大学の分校を建設中である。

大学以外に高等農学校 (ENSA)、高等統計応用経済学校 (ENSEA)、高等土木学校 (ENSTP)、高等技術教育研究所 (INSET)、プアケ農業研究所 (IAB)、技術職業教育教育学研究所 (IPNETP)、高等師範学校 (ENS) の7つの国立高等専門学校 (グランゼコール) があり、選抜試験を経て入学が許される。

また、国立の高等職業技術教育機関として、海洋科学技術地方センター (ARSTM)、国立高等芸術文化活動センター (INSAAC)、国立高等青年スポーツ研究所 (INJS)、教育活動養成センター (CAFOP)、国立社会訓練研究所 (INFES)、国立行政学校 (ENA)、国立保健衛生職員訓練研究所 (INFAS)、アフリカ高等電気学校 (ESIE)、国立郵便電話学校(ENSPT)があり、グランゼコールと同様に選抜試験によって入学が許される。

高等教育では3年から7年の就学に応じて第1、2第、第3サイクルの学位を受けることができる。

1993/94年度現在、象牙海岸大学の生徒数は38,207人、グランゼコールの生徒数は4,439人である。

国立の高等教育機関以外に国に認可された17の私立高等教育機関があり、1993/94年度には7,205人の学生が登録をしている。

## 2) 教員養成

象牙海岸国での初等教育の教員養成は教育活動養成センター (CAFOP = CENTRES D'ANIMATION ET DE FORMATION PEDAGOGIQUE) で行われ、中等教育の教員養成は高等師範学校 (ENS = ECOLE NORMALE SUPERIEURE) によって行われている。

CAFOPは全国で13校あり、中等教育第1課程修了証 (BEPC) 取得者を対象とした2年間の初等教育補助教員養成と、バカロレア取得者を対象とした正教員養成を行っている。1992年には機構改革が行われ、以来、補助教員養成コースは廃止され、正教員養成のみ行う方向になりつつあるが、教員不足が解消されないことから、もとの制度に戻そうという議論がある。入学試験は、バカロレア取得者以外では補助教員、幼稚園教員も受けることができ、現在は、正教員の養成とともに、現場の教員や管理部門に配属されている教員等の再配置のための再教育も行っている。これは、教員の質の向上と同時に、クラス担当教員の増員の必要性から行われているものである。

正教員養成コースの就業年限は3年間で、1年目は理論学習、2年目は理論及び学内実習で、2年修了試験に合格すると教員研修生ディプロマ (DIS) を与えられる。DIS受領者は教員研修生として小学校に派遣され教壇に立ちクラスを担任する。1年間の研修の後、教育監督検査を受け、合格すると教員適正証書 (CAP) を与えられる。教育監督検査は、派遣先の校長、地域の視学官によって行われる。

3年間の教育期間の内、1・2年は留年が認められておらず、3年生のみ1年間の留年が許されている。

西暦2000年における粗就学率90%達成のためには、年平均1,500人程度の教員の養成が必要であるが、構造調整プログラムによりCAFOPに割り振られる予算に限度があり、1993/94年における1・2年あわせた学生数は1,979人とどまっている。

高等師範学校 (ENS) では、中学校教員、高校教員、初等教育視学官、CAFOP教員の養成が行われている。

表2-8 教育活動養成センター学生数(1993/94年度)

	地方教育活動養成センター	収容可能人数	2年	1年	合計
1	ABENGOUROU	288	64	109	173
2	ABOISSO	144	47	66	113
3	BOUAKE 1	160	42	102	144
4	BOUAKE 2 - ENI	450	64	128	192
5	DABOU	144	52	76	128
6	DALOA	144	53	57	110
7	GAGNOA	288	40	114	154
8	GRAND - BASSAM	152	54	108	162
9	KATIOLA	144	40	67	107
10	KORHOGO	288	53	118	171
11	MAN	270	54	90	144
12	ODIENNE	144	54	47	101
13	YAMO USSOUKRO	450	76	204	280
	合計	3,066	693	1,286	1,979

### 3) 教育行政・学区

現在、就学前教育・初等教育・中等普通および技術教育を管轄しているのは国民教育省 (MINISTERE DE L'EDUCATION NATIONALE) であり、高等教育を管轄しているのは高等教育科学研究省である。高等教育の中で、初等教育教員を養成するCAFOPのみは国民教育省の管轄となっている。

国民教育省は、組織図に示すように10の部局及び関連機関を持っており、中央レベルにおける教育政策の策定、指導、教育プログラムの監督、カリキュラムの作成等に責任を持っている。

地方の初等教育に関しては、10の地方国民教育局 (DREN) と10の県国民教育局 (DDEN)、その下部に118の初等教育学区事務所 (IEP) があり、1993/94年度には全国の公私立あわせて小学校7,249校を管理している。

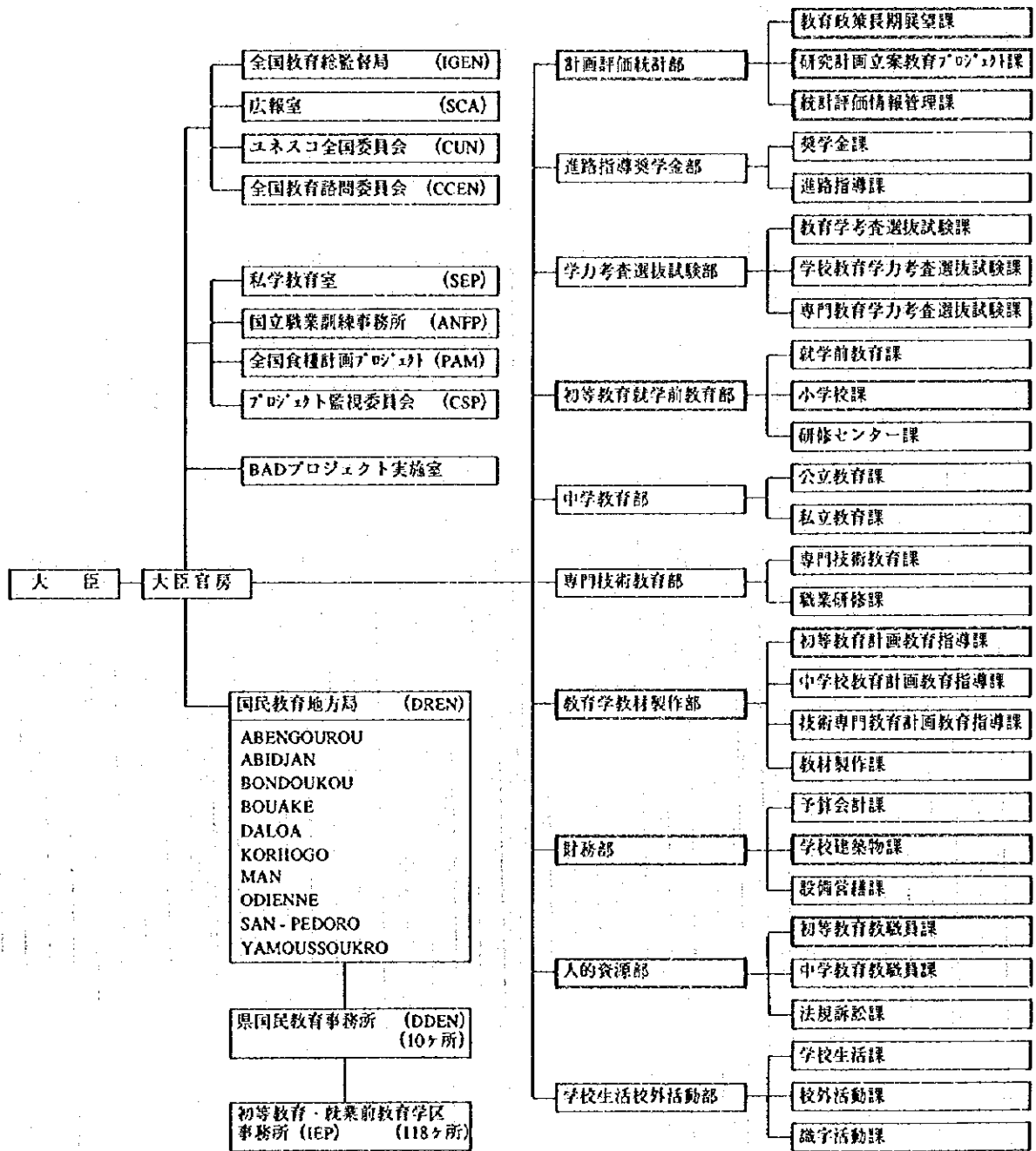
各IEPは、視学官 (INSPECTEUR) によって管理されており、視学官は学区内の公私立小学校の管理、校長の監督を行っている。また、各学区には教育監督官 (CONSEILLER PEDAGOGIQUE) がおり、視学官を補助している。教育監督官は全国で500人おり、校長を兼務するか、IEPの専任として視学官を補佐しているが、行政職ではなく、一人平均65人の教員の指導を行っている。

同国の行政組織は予算不足、人材不足から行政能力が不十分であり、「人的資源教育分野調整計画」においても、各部局の役割の明確化、計画・管理・予算実行能力の改善、情報管理・人事管理の適正化等、行政管理能力の改善が重要課題となっており、国際協力による技術援助・資機材供与が行われている。

また、教育行政の地方分権化政策をうたっているが、教育システムの立て直しのためには中央集権的な行政を強力に押し進める必要があり、通信・交通手段の不足とも相俟って地方行政組織の立ち遅れが顕著である。車両、ガソリン不足から視学官の学区内巡回にも支障をきたしている状況もあり、地方の教育レベル改善のためは、地方行政組織の改善と資機材の拡充が急務である。



図2-3 国民教育省組織図



#### 4) 教育予算

1993/94年度における一般会計予算と投資予算を合わせた国家予算（経常予算+投資予算：5,835億FCFA=1,167億円）に占める教育関連予算の割合は、44.6%（2,601.4億FCFA=520億円）にのぼり、国民教育省だけでも、36%（2,103.26億FCFA=421億円）である。

教育予算の問題はその配分にあり、全体の64%、初等教育予算の80%（投資予算を除いた経常予算の93%）が教職員の給与に当てられている。教員の給与は1991年まで公務員給与基準に準じておらず、西アフリカ諸国平均の1.6倍と高い水準で推移してきた。

1992年以降給与基準の見直しが行われ公務員基準まで引き下げられつつあるが、依然として予算の大部分を占め、運営・開発予算を圧迫している。この状況を改善するため、教員の定年制の変更を行い、1993年より教員経験30年で定年退職することが定められた。1993/94年の教育段階別教育費の年間支出は、人件費を含めない場合、生徒一人あたり初等教育15,300FCFA、中等普通教育89,400FCFAである。

このような予算配分の中で、教材、機材等にかかる費用は極めて限られており、施設維持や建設に使用できる予算は極めて少ない。1982年以降、国による施設の補修や建設は行なわれておらず、わずかに農村開発地方基金（FRAR）によって教室、教員住宅が建設されたのみである。都市部の人口集中の著しい地区では、生徒父母協会や国が民間の建物を小学校教室として賃借し、教室不足を補っているが、この賃貸料が住民や国の大きな負担となっている。また、教科書をはじめとする教材は生徒の両親の負担となっており、経済的理由による就学放棄が就学率減少の大きな原因のひとつとなっている。

表2-9 1993/94年度教育段階別教育予算の内訳

(単位：百万FCFA)

	国民教育省						高等教育科学研究省				計	
	初等教育		中等教育		中等技術教育		高等普通教育		高等技術教育			
1. 人件費	95,505	80%	45,864	60%	7,230	48%	10,402	29%	7,935	56%	166,936	64%
2. 運営費	14,919	13%	8,120	11%	4,415	29%	2,841	8%	3,572	25%	33,867	13%
3. 移転支出 (生徒・施設)	4,476	4%	16,863	22%	2,520	17%	9,367	26%	1,784	13%	35,110	13%
4. 投資予算	4,394	4%	4,973	7%	947	6%	13,100	37%	812	6%	24,226	9%
計	119,295	100%	75,820	100%	15,211	100%	35,710	100%	14,104	100%	260,140	
	45.6%		29.1%		5.8%		13.7%		5.4%		(100%)	
	初等・中等教育：計 210,326 (80.9%)						高等教育：計 49,814 (19.1%)					

○国家予算に対する教育予算の割合

教育予算 / 国家予算 = 260,140 / 583,500 = 44.6%  
 国民教育省予算 / 国家予算 = 210,326 / 583,500 = 36.0%  
 高等教育省予算 / 国家予算 = 49,814 / 583,500 = 8.5%

○生徒1人当り予算規模

・初等教育 : 76,800FCFA (人件費を含む)  
 15,300FCFA (人件費を含まず)  
 ・中等普通教育 : 226,300FCFA (人件費を含む)  
 89,400FCFA (人件費を含まず)

#### (4) 初等教育の現状

##### 1) 生徒数

生徒数は継続的に増加しており、1988/89年度から93/94年度までの5年間の年平均増加率は2.54%である。93/94年度の生徒数は公立私立あわせて1,553,540人（公立1,396,938人、私立156,602人）で、そのうち女子は650,608人(41.9%)である。

女子生徒数の増加率は年平均2.7%と男子の増加率(2.4%)をやや上回り、女子の就学率は改善されつつあるが、依然として女子生徒数の割合は低い。

表2-10 生徒数の推移

	90/91	%	91/92	%	92/93	%	93/94	%
公立								
男子	747,494	58.93	768,322	58.69	773,093	58.71	817,736	58.54
女子	520,921	41.07	540,735	41.31	543,812	41.29	579,202	41.46
小計	1,268,415		1,309,057		1,316,905		1,396,938	
私立								
男子	81,099	55.38	75,971	54.76	80,904	55.02	85,196	54.40
女子	65,351	44.62	62,757	45.24	66,154	44.98	71,406	45.60
小計	146,450		138,728		147,058		156,602	
公立+私立								
男子	828,593	58.56	844,293	58.32	853,997	58.33	902,932	58.12
女子	586,272	41.44	603,492	41.68	609,966	41.67	650,608	41.88
小計	1,414,865		1,447,785		1,463,963		1,553,540	

##### 2) 就学率

1993/94年度における全国平均粗就学率（全生徒数/6～11才人口）は71.2%である。1988/89年度の粗就学率74.6%に対し、5年間で3.4ポイント減少したことになる。

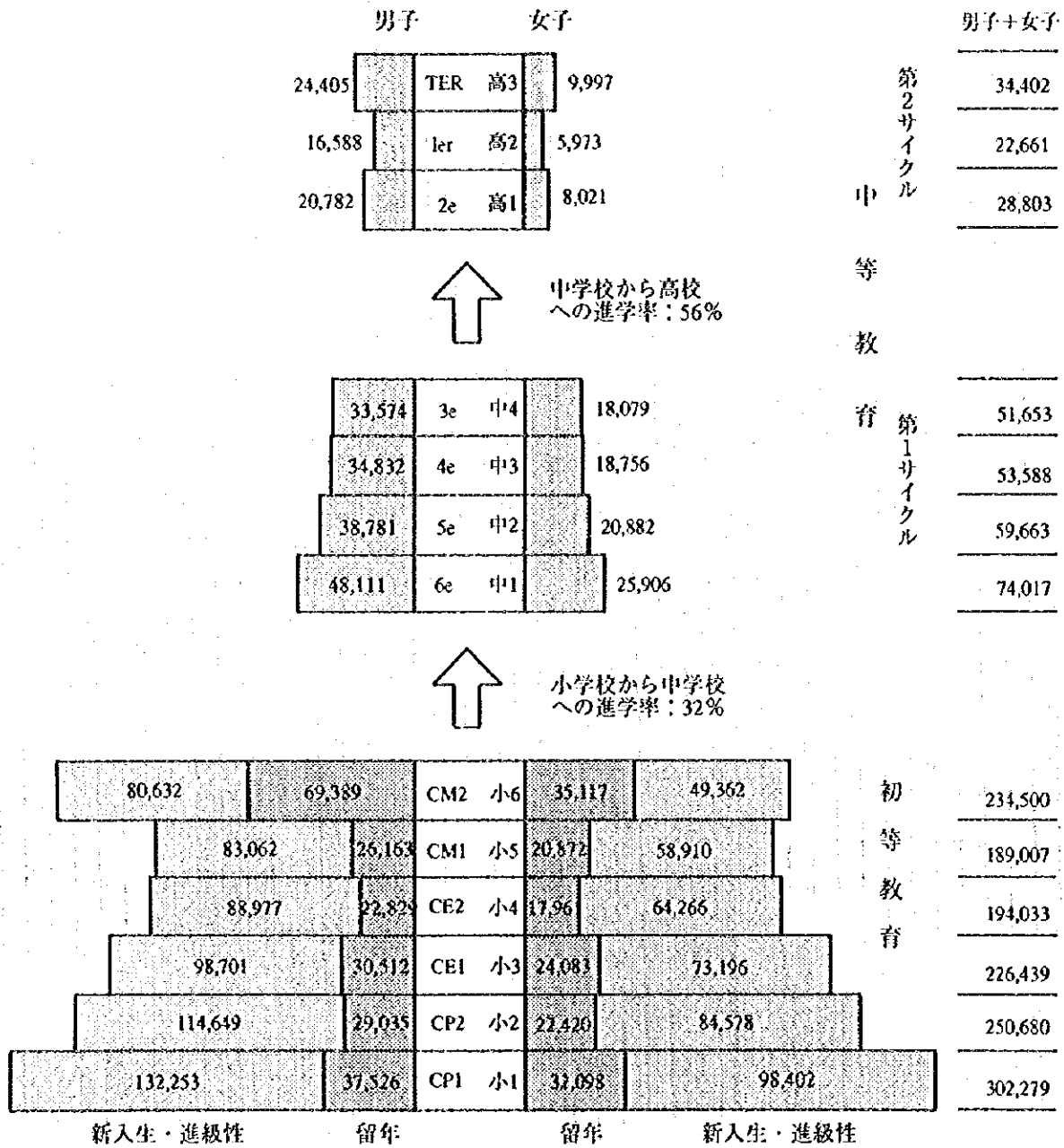
地域別にみた場合、アビジャンの就学率減少傾向が最も顕著で、1988/89年には85.6%であった粗就学率が、93/94年には78.4%となっている。

北部のボンドゥク、コロゴ、オディエヌ地方では、1988/89年度においてそれぞれ55.5%、43.4%、49.9%であったが、1993/94年度には57.1%、42%、47.9%と粗就学率が低い上に減少している。北部地方では特に女子の就学率の停滞が見られる。

表2-11 地方別粗就学率の動向（男女合計）

地域	人口増加率 1988/93	1988/89年度			1993/94年度		
		6～11才人口 人	生徒数 人	粗就学率 %	6～11才人口 人	生徒数 人	粗就学率 %
ABENGOUROU	2.80	50,572	34,080	67.40	58,060	39,832	68.60
ABIDJAN	4.60	624,291	534,541	85.60	781,710	613,015	78.40
BONDOUKOU	2.80	91,833	50,980	55.50	105,430	60,171	57.10
BOUAKE	1.85	162,114	124,818	77.00	177,675	139,895	78.70
DALOA	4.10	258,838	194,441	75.10	316,433	219,793	69.50
KORHOGO	2.75	133,036	57,727	43.40	152,363	63,964	42.00
MAN	2.80	165,877	139,502	84.10	190,437	157,329	82.60
ODIENNE	2.75	95,211	47,480	49.90	109,043	52,189	47.90
SAN PEDRO	5.70	93,376	59,164	63.40	123,200	78,842	64.00
YAMOOUSSOUKRO	1.85	153,050	121,230	79.20	167,741	128,510	76.60
計		1,828,198	1,363,963	74.60	2,182,091	1,553,540	71.20

図2-4 公立普通教育学年別男女別生徒数構成 (1993/94年度)  
(小学校・中学校・高校)



### 3) 進級・留年・中途退学

1993/94年の小学校での留年率は、各学年で20%を上回っている。6学年（CM2）での卒業率は54.6%にとどまっており、初等教育修了試験不合格のため45.4%が留年している。留年率の上昇による生徒の滞留は、1学年（CP1）への入学制限となつてあらわれ、入学率は60.7%（1993/94年度、6才人口：435,881人、入学者数264,739人）にすぎない。大都市では教育施設の不足によって、就学対象人口の6歳児を就学させることができず、多くの児童が遅れて就学しており、1年生のクラスは6～9才児で構成されている。最も深刻なのは、1（CP1）～4（CB2）年生での退学率の高さであり、1年生で7.2%にのぼる。

小学校から普通中学校（中等教育第1課程）への進学率は38.8%（公私立合計）である。職人訓練センターへ進む者は1%以下であるため、60%の生徒は初等教育修了証書を取得せず卒業している。

表2-12 小学校1年（CP1）入学者数（1989/90～1993/94年度）

	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94
男子					
6才人口	194,481	201,287	208,333	215,624	223,171
新入生徒	128,337	127,063	125,043	141,231	150,451
入学率（%）	66.00	63.10	60.00	65.50	67.40
女子					
6才人口	185,364	191,852	198,567	205,517	212,710
新入生徒	97,876	96,694	95,007	107,589	114,288
入学率（%）	52.80	50.40	47.80	52.40	53.70
合計					
6才人口	379,845	393,139	406,900	421,141	435,881
新入生徒	226,213	223,757	220,050	24,880	264,739
入学率（%）	59.60	56.90	54.10	59.10	60.70

表2-13 小学校：進級率・留年率・退学率（1990/91～1992/93年度）%

学年			公立+私立	男子	女子
1年	CP1	進級率	68.60	69.60	67.20
		留年率	24.20	23.50	25.10
		退学率	7.20	6.80	7.70
2年	CP2	進級率	74.60	75.10	73.80
		留年率	21.40	21.10	21.80
		退学率	4.00	3.80	4.40
3年	CB1	進級率	69.00	70.30	67.20
		留年率	24.10	23.20	25.20
		退学率	6.90	6.40	7.60
4年	CB2	進級率	73.50	75.30	71.00
		留年率	20.80	20.00	21.80
		退学率	5.80	4.70	7.20
5年	CM1	進級率	72.30	76.20	66.70
		留年率	26.60	25.80	27.80
		退学率	1.10	-2.00	5.40
6年	CM2	進級率	39.50	39.60	40.50
		留年率	44.60	46.20	41.80
		退学率	15.90	14.20	17.70

#### 4) 複式授業・2部授業

1993/94年までの国民教育省初等教育統計には2部授業クラスに関する統計がないため経年的な動向を把握できないが、国民教育省では、限られた教育施設数の中で就学率をあげるため複式授業、2部授業クラスを増やす政策をとっている。1994/95年度の統計によれば全国の公立クラス数30,833のなかで複式授業は2,463クラス(8%)、2部授業は2,320クラス(7.5%)で行われている。それぞれの実施状況の地域分布をみると、複式授業は人口密度の少ない郡部で行われており、2部授業は都市部に多い。2部授業の割合が高い地方は、アビジャン、グロア、コロゴ、マン、サンペドロで、絶対数で多いのはアビジャン(952クラス)である。アビジャンの中でも、アボボ学区(246クラス)、アテクボ学区(128クラス)、ヨップゴン学区(178クラス)等の新興住宅地域での割合が高い。

2部授業の教員は、午前午後それぞれのクラスに一人ずつ配置される。時には生徒数の増大に対応して各学年で2部授業が行われるようになり、当初1校だった小学校が2校に分割され、6教室の施設を2校12クラスで運営されているケースもある。

表2-14 象牙海岸国・地方別公立小学校数・教室数(1994/95年度)

地方教育監督局 (DREN)	小学校数	クラス数				教室数
		普通クラス	複式クラス	2部クラス	計	
ABENGOUROU	160	806 94.9%	39 4.6%	4 0.5%	849 100.0%	847
ABIDJAN	1,957	10,558 88.1%	471 3.9%	952 7.9%	11,981 100.0%	11,505
BONDOUKOU	372	1,255 83.1%	238 15.8%	18 1.2%	1,511 100	1,502
BOUAKE	556	2,292 96.1%	78 3.3%	14 0.6%	2,384 100.0%	2,377
DALOA	861	3,891 81.4%	427 8.9%	460 9.6%	4,778 100.0%	4,548
KORHOGO	432	1,452 80.8%	200 11.1%	144 8.0%	1,796 100.0%	1,724
MAN	698	3,170 75.3%	551 13.1%	488 11.6%	4,209 100.0%	3,965
ODIENNE	382	1,133 26.9%	257 6.1%	96 2.3%	1,486 100.0%	1,438
SAN-PEDRO	387	1,486 81.2%	201 11.0%	144 7.9%	1,831 100.0%	1,759
YAMOOUSSOUKRO	594	2,788 86.8%	313 9.7%	110 3.4%	3,211 100.0%	3,156
計	5,805	26,050 84.5%	2,463 8.0%	2,320 7.5%	30,833 100.0%	29,665

## 5) カリキュラムおよび教科書・教材

小学校では主要教科として、フランス語、算数、理科、社会（歴史、地理）が、副教科として体育、図画・工作、音楽、道徳が教えられている。なかでもフランス語に重点が置かれており、配分時間数も多い。1週間の授業時間数は、1993年までは30時間であったが、生徒への負担が大きく、授業についていけない生徒の割合が高く留年・退学の原因となっていたため、学習内容と時間数の見直しが行われ、現在では週4日（月、火、木、金）26時間となった。

また、農村部の家庭においては部族語が話されており、新入生にとってフランス語の授業についていけないケースが多く、地方の事情に応じた、部族語を取り入れた実験授業がいくつかのモデル校で行われている。国民教育省では、実験授業の成果をふまえて地方別カリキュラムを作成することを予定している。

教科書は有償（200円～700円/冊）であるが、教科書を買えないために就学できなかったり、就学しても教科書を買えずに授業を受けている生徒も数多くみられる。

現在、主要教科の教科書の制作は、国民教育省教育教材制作部が行い、同国内の印刷所で印刷されている。

地図やコンパス等の教材は各教室とも行き渡っているが、チョーク、生徒名簿、成績表等の消耗品は十分になく、教員が自己負担で購入したり、父母に協力を求めている。

表2-15 学年別授業時間表

	CP 1,2年	CE 3,4年	CM 5,6年
フランス語	9	9	9
算数	5	5	6
歴史・地理・理科	5	5	6
体育	3	2	1.5
図画・工作	2	2	1.5
道徳	2	2	2
計	26	26	26

## 6) 環境教育と施設の維持管理

国民教育省ではBAD第4次教育計画の一環として、環境観光省と協力して、全国の小学校で環境教育を導入しようとしている。そのために、現在地方毎に校長、視学官等の管理者を集めて環境教育に関するセミナーを行い、環境教育指導者の養成をはかっている。同国が実施しようとしている環境教育は、自然・生態系に関する環境だけでなく、教室・便所等の学校施設の美化・清掃・維持管理、校庭の植物の整備、食事前・用便後に手を洗

う等の保健衛生に関する啓蒙など、身近な生活環境に関する教育、指導、実践である。

すでにセミナーを実施した地方から、小学校教育のコーポラティブ（生徒会）を組織し、生徒自ら学校の環境を整備する体制を作ろうとしており、96年には全国コーポラティブコンクールを予定している。

また、環境観光省はユニセフの援助により、住民への環境教育、環境整備指導を行っている。

## 7) 教員

教員は基本的に1クラス1人配置される。2部授業の2クラスを1人で担任することはない。教員の労働時間は週26時間で、年14週間の有給休暇が認められている。1993/94年度における公立小学校の教員数は34,876人で33,466クラスを担当し、教員一人当たりの平均担任生徒数は、40.1人である。

教員の配置は、CAFOPを卒業すると地方の小学校に最低3年間派遣され、その後、希望すれば都市部に移動される。配置基準によれば、ひとつのポストの最低勤務年数は3年で、3年経過すると同一地方教育監督局管区（DREN）内の他の小学校に移動を申請するができ、5年経過後に他のDRENへの移動を申請することが出来る。

1995/96年度の新学期開始は、大統領選の影響で11月2日になったが、教員の配置転換手続きの遅れから、北部地方の小学校では、新学期初日に教員不在のクラスがあった。

教員の給与は、以前は公務員給与とは別の給与体制により優遇されていたが、1991年の教員給与法改正によって公務員給与に準ずることになった。また、同法により勤続30年定年制が導入された。給与は勤続年数によって定められており、ポストによって手当が支給される。しかし、現実には予算不足から手当は支払われないことが多い。

教員の組合は、象牙海岸国公立初等教育国民組合（SNEPPCI）と象牙海岸国公立初等教育自治組合（SAEPPCI）の2つがあり、前者は現政権党、後者は野党の立場に近い。組合は、国から独立しているが、国民教育審議会の決定に影響を及ぼしている。

表2-16 公立小学校教員数動向（1988～1994年）

	正教員	補助教員	代理教員	計	女性教員	正教員割合	女性教員割合
1988 / 89	25,626	6,435	164	32,225	5,536	79.5	17.2
89 / 90	29,286	4,611	127	34,024	5,828	86.1	17.1
90 / 91	30,440	3,895	114	34,449	5,953	88.4	17.3
91 / 92	30,848	3,531	107	34,486	5,982	89.5	17.3
92 / 93	33,591	2,661	114	36,366	6,432	92.4	17.7
93 / 94	33,547	1,327	2	34,876	6,429	96.1	18.4



表2-17 小学校教員月額給与基準

単位=FCFA=0.2円

	初任給	勤続10年	勤続30年
1991年以前	156,498	259,557	324,446
1991年以降	101,787	178,127	254,468

表2-18 小学校教員手当基準

(単位：FCFA)

僻地手当	10,000
6年生クラス補習手当	10,000
校長 (3クラス校)	3,000
校長 (6クラス校)	10,000
教育監督官	15,000
視学官	100,000

## 8) 小学校施設

象牙海岸国においては、他の西アフリカ仏語圏諸国と同様に、1小学校は各学年1クラスで、6クラス6教室より構成されている。生徒数が増大した場合は過渡的に7~8クラスの学校運営もなされるが、10クラス以上になると2つの学校に分割される。

1993/94年度において小学校の数は、公私立あわせて7,249校37,118教室（公立6,541校33,000教室、私立708校4,118教室）である。教室当たり生徒数を全国平均でみると、1教室当たり、42.3人と国民教育省が目標としている50人/教室を下回っているが、地域によって大きな格差があり、都市部では、50人/教室を上回っている学区が少なくない。特にアビジャン郊外の新興住宅地域では60人/教室を上回っており、アボボ第1学区では32校191教室の平均教室あたり生徒数が72人に達している。

象牙海岸国では、初等教育の粗就学率90%（2000年）と6才児童の全員入学を目指しているが、現状では施設の不足と内部効率の悪さ（留年）から、64%しか受け入れることができない。

また、施設維持管理予算の不足から既存学校施設は老朽化して、劣悪な状態のままとなっており、1995年現在、全国にある公立小学校33,000教室の30%（約10,000教室）が緊急な改修を要する状況となっている。

BADの第4次教育計画（EDUCATION IV）では、2000年での粗就学率90%を達成するための中間目標を1995年時点で粗就学率80%として、新規教室必要数を全国で2,188教室と試算しているが、計画の対象としている建設数は1,000教室である。

小学校の配置も地域によって大きな格差があり、北部地方においては、通学可能距離内に小学校がないことが、就学率を引き下げる原因となっている。

表2-19 公立小学校統計：学校数、教室数、生徒数の推移（1979～1994年）

	学校数	教室数		生徒数			教員数		生徒数 /教室	生徒数 /教員
			増加率		増加数	増加率		増加率		
1979/80	3,919	19,950	9.69%	811,155	64,266	7.92%	21,015	12.74%	40.70	38.60
1980/81	4,297	21,967	9.18%	880,969	69,814	7.92%	22,907	8.26%	40.10	38.50
1981/82	4,724	23,700	7.31%	945,513	64,544	6.83%	25,987	11.85%	39.90	36.40
1982/83	4,982	25,309	6.36%	1,001,647	56,134	5.60%	27,492	5.47%	39.60	36.40
1983/84	5,254	26,537	4.63%	1,029,628	27,981	2.72%	27,877	1.38%	38.80	36.90
1984/85	5,450	27,244	2.60%	1,046,790	17,162	1.64%	28,561	2.39%	38.40	36.70
1985/86	5,267	28,083	2.99%	1,078,416	31,626	2.93%	29,630	3.61%	38.40	36.40
1986/87	5,418	28,716	2.20%	1,108,945	30,529	2.75%	30,646	3.32%	38.60	36.20
1987/88	5,627	29,577	2.91%	1,157,933	48,988	4.23%	31,717	3.38%	39.10	36.50
1988/89	5,885	30,171	1.97%	1,210,236	52,303	4.32%	32,225	1.58%	40.10	37.60
1989/90	6,075	31,292	3.58%	1,245,855	35,619	2.86%	34,024	5.29%	39.80	36.60
1990/91	6,167	31,604	0.99%	1,268,415	22,560	1.78%	34,449	1.23%	40.10	36.80
1991/92	6,225	31,730	0.40%	1,309,057	40,642	3.10%	34,486	0.11%	41.30	38.00
1992/93	6,416	33,450	5.14%	1,316,905	7,848	0.60%	36,366	5.17%	39.40	36.20
1993/94	6,541	33,466	0.05%	1,396,938	80,033	5.73%	34,876	4.27%	41.74	40.10

表2-20 地方公立小学校生徒数・教室当り生徒数（1993/94年度）

	生徒数	教室数	生徒数/教室
ABENGOUROU	35,495	869	40.80
ABIDJAN	521,542	11,264	46.30
BONDOUKOU	57,429	1,563	36.70
BOUAKE	131,298	3,348	39.20
DALOA	205,255	4,569	44.90
KORHIGO	60,139	1,777	33.80
MAN	142,213	3,739	38.00
ODENNE	51,095	1,547	33.00
SAN PEDRO	74,484	1,574	47.30
YAMOOUSSOUKRO	117,990	3,216	36.60
計	1,396,938	33,466	41.70

9) 賃貸小学校

80年代の経済危機以来、国民教育省は教育施設の新規建設が行えないことから、都市部においては国や生徒の父母が民間の住宅や倉庫等を借り上げた賃貸小学校で施設不足の一部を補っている。

これらの賃貸小学校は、国が賃貸している教室を賃貸教室 (CLASSES BAILLEES)、父母会が借りているものをバロック教室 (CLASSES BOUTIQUES) と呼んでいるが、人口増加の著しい都市部 (アビジャン外縁部、アゾベ、アクベ、アグボヴィル、ディンボクロ、ヤムスクロ、ガニョア等) に572教室あり、毎年国が約2,200万円、父母には1校当たりの賃貸料3,600,000円 (1人当たり平均約1,000円) の負担を強いている。教科書等の教育費に加えて賃貸料を負担できない家庭の児童は教育機会を奪われている。

これらの賃貸小学校は、元々学校施設として建てられたものではないために、教室としては狭い上に、通風、採光も十分でなく劣悪な教育環境にある。

表2-21 小学校施設と賃貸小学校の地域分布 (1994/95年度)

地方教育監督局 (DREN)	全国小学校		賃貸小学校					
	小学校数	教室数	賃貸教室		バロック教室		計	
			学校数	教室数	学校数	教室数	学校数	教室数
ABENGOUROU	160	847	2	12	0	0	2	12
ABIDJAN	1,957	11,505	24	144	25	169	49	313
BONDOUKOU	372	1,502	0	0	0	0	0	0
BOUAKE	556	2,377	0	0	0	0	0	0
DALOA	861	4,548	8	56	1	1	9	57
KORHOGO	432	1,724	0	0	0	0	0	0
MAN	698	3,965	0	0	0	0	0	0
ODIENNE	382	1,438	0	0	0	0	0	0
SAN PEDRO	387	1,759	1	6	0	0	1	6
YAMOOUSSOUKRO	594	3,156	19	135	17	49	36	184
計	6,399	32,821	54	353	43	219	97	572

## 10) 初等教育の問題点と課題

前項までに述べた初等教育の現状から、問題点と課題を挙げると以下の通りである。

### a) 就学率の低迷と地域格差、男女間格差

就学率の低迷と地域格差、男女間格差は初等教育において解決すべき最も重要な課題であるが、その原因として以下のことがあげられる。

- 1980年代前半より始まった経済悪化によって、家計における教育費負担に耐えられなくなり、子供を学校へ通わせることができない家庭が増えている。
- 初等教育就学対象人口の年平均人口増加率（全国：3.87%、アビジャン：5.04%）が施設増加率（全国：2.78%、アビジャン：2.94%）を上回っており、人口増加の速度に受け入れ能力が追い付いていない。
- 子供が多い家庭の中で、限られた教育費支出は男子に優先される傾向にあるため、女子の就学機会が少なくなっている。
- 北部過疎地方では、住居からの通学距離内に学校がなく、就学機会を得られないでいる。

### b) 内部効率の悪化：留年・退学

就学率を向上させるためには留年、退学の原因となっている教育の質の改善が必要で、そのためには以下の問題の解決が求められている。

#### ● 教材の不足

教員用の記録ノート、白墨、紙などの基本教材すら不足している。又、地方では教科書等の自己負担の教材が買えない生徒が50%以上に及んでいる。

#### ● 教員の質の低さ

地方教育局の車両等の資機材が不足しているため、教員に対する監督が十分でなく、また教員再訓練の機会も少なく、その質の向上が妨げられている。

### c) 施設の不足と既存施設の老朽化

国民教育省は、「人的資源教育分野調整計画」の中で、「西暦2000年に小学校の粗就学率90%にするためのシナリオ」を作成している。このシナリオによれば、2000年時点での就学対象人口247万人に対し、粗就学率90%で、公立小学校就学生徒数222万人を受け入れることになるかと試算している。この生徒数に対して必要となる教室数は51,640教室である。1993/94での公立小学校の教室は33,000教室であるので、2000年までに2部授業を計画的に増加するとしても、13,000教室程度不足する計算になる。

また、80年代からの経済悪化により教育施設の維持管理が十分でなかったため、全国で10,000教室の改修が必要となっている。

### d) 賃貸小学校

賃貸小学校は、教室を目的として建てられていないため、採光通風が十分でなく、雨漏りのある施設も多くあり、雨期には授業が中断することもしばしばあって必要な授業時間数を消化することができないでいる。さらに、賃貸料は、父母の大きな負担となっており、就学率向上と教育環境改善の大きな阻害要因となっている。

## 2-1-2 財政事情

### (1) 国家経済

同国の主要産業は農業で、これらに従事する人口は全体の65%を占め、GDPの1/3、輸出の約3/4を占めている。主要産品はコーヒー、ココアで同国の経済を支えているが、近年の国際価格の低迷等もあり、膨大な対外債務（17.956百万ドル/1990年）により経済危機に陥っている。87年以降は、債務支払い停止を宣言せざるを得なくなり、89年9月IMF、世銀の指導のもとに、コーヒー・ココアの生産者価格の引き下げ等の構造調整策を実施することとなった。

90年代にはいると政治的危機、複数政党制への移行などの一連の試練を経験しながらも、象牙海岸国政府は、世界銀行の勧告にしたがって次々と構造調整のための諸施策を推進してきた。その集大成が1994年1月、関係諸国との協調のもとに断行されたセーファーフラン（FCFA）の平価切り下げである。セーファーフランの交換レートは、これまでフランスフランと1:50であったものが1:100に切り下げられた。

セーファーフランの切り下げ後、政府は輸出促進、物価安定、税収増大、歳出削減のための諸施策を打ち出して経済の安定化に努力しており、徐々にその成果が現れ始めている。

1992年度におけるGNPは8,655百万米ドル、一人当たりGNP670ドル、経済成長率1.5%である。（出典：世界銀行 World Development Report 1990--1992）

### (2) 物価

消費者物価上昇率は、付加価値税の導入（1988年）により、大幅上昇（8.2%）が続いたが90年は微増に落ち着いた。94年1月のセーファーフラン切り下げ以降、物価は1年間で25.9%上昇したが、95年の第4半期以降落ち着きはじめ、同年の物価上昇率は8%程度と予測されている。

表2-22 4半期毎消費者物価上昇率

（1992年11月～93年10月のアフリカ人平均物価を100とした場合）

	1993	1994				1995	
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
アフリカ人物価	100.8	115.7	126.1	132.2	133.5	141.0	
ヨーロッパ人物価	671.1	824.9	887.3	919.0	943.5	980.6	

注) アフリカ人物価、ヨーロッパ人物価は、それぞれが日常購入する消費財品目の価格によって算定  
出典) 経済財政計画省国立統計研究所「象牙海岸経済社会文化統計四半期報：1995年6月」

セーフーフランの切り下げ後の物価上昇は予測されたことであり、象牙海岸国政府は、国内の物価上昇を年率35%以下の水準に抑制できれば成功とみていたが、これまでのところとりあえず目標を達成したといえる。

ココア・コーヒー栽培農民の場合、セーフーフランの切り下げによって名目50%程度の現金収入増加の恩恵を受けており、現在の切り下げ後の1年間の物価上昇率を差し引いても、実質的に20%以上の現金収入の増加となっている。

### (3) 財政

財政収支は、セーフーフランの切り下げ後、好転する兆しが見え始めており、経済の活性化から95年1～6月の所得税、消費税収入は前年同期に対して46%増の1,865億FCFA、関税収入は39%増の2,682億FCFAに達している。政府は歳入の増加と歳出の抑制によって、97年には債務支払総額をGDP比3%（1994年現在7.1%）まで引き下げることを目標としている。

表2-23 政府財政収支の現況と予測

(単位：10億FCFA)

	1993	1994	1995	1996	1997
歳入総額 (前年比)	532.90	872.50 63.7%	983.50 12.7%	1,106.10 12.5%	1,209.90 9.4%
税収	435.20	678.50	761.50	895.10	1,008.90
直接税	100.60	126.40	145.60	193.80	233.30
消費税	116.60	131.00	149.30	192.80	221.30
輸入税	212.30	280.60	287.90	341.00	396.50
輸出税	5.70	140.50	178.70	167.50	157.90
その他	82.70	164.30	191.10	166.40	151.90
外国援助	15.00	29.70	30.90	44.60	49.10
歳出総額 (前年比)	884.80	1,166.00 31.8%	1,231.40 5.6%	1,289.90 4.8%	1,384.10 7.3%
バランス	-351.90	-293.50	-247.90	-183.80	-174.20
1次バランス	-93.10	54.80	88.70	123.70	118.00

注 ) 1次バランス=債務金利支払いを含まないバランス

出典) 経済財務計画省/IMF職員推計: BIU COUNTRY REPORT/4TH QUATER 1995

(4) 政府予算

93年度の經常予算は4,430億FCFA、投資予算は1,410億FCFAであったが、94年、95年はセーフーフランの切り下げの影響で歳入が増大したため、歳出を押さえながらも予算規模は拡大している。95年度經常予算の内訳でみると、人件費が予算総額の53.4%に達しているが、94年(58.3%)に比べるとその割合は抑制されている。維持管理費、運営費に関しては、94年に比べてそれぞれ61.91%、45.50%増となっているが、全体に占める割合は1.9%、19.8%と依然として低く、十分な政策実行が困難な状況である。

表2-24 国家予算の推移(1993~95年)

(単位:百万FCFA)

	經常予算 B. G. F. (前年比)	設備投資特別会計 B. S. I. B. (前年比)	計 (前年比)
1993	442,500 (0.0%)	141,000 (24.8%)	583,500 (5.0%)
1994	500,000 (13.0%)	222,728 (58.0%)	722,728 (23.9%)
1995	560,000 (12.0%)	260,210 (16.8%)	820,210 (13.5%)

出典) 経済財務計画省/1995年度予算書

表2-25 1994、95年度經常予算

(単位:百万FCFA)

	1994		1994		前年比
	予算	構成比	予算	構成比	
人件費	290,782	58.1%	299,027	53.4%	+2.84%
維持管理費	6,667	1.3%	10,795	1.9%	+61.91%
運営費	76,305	15.3%	111,021	19.8%	+45.50%
社会移転費	126,245	25.3%	139,157	24.9%	+10.23%
計	500,000	100.0%	560,000	100.0%	+12.00%

出典) 経済財務計画省/1995年度予算書

## (5) 貿易・国際収支

### 1) 貿易

象牙海岸共和国の貿易依存度は非常に高い。対GNP比で見ると、89年には輸出は36.7%、輸入は-32.3%に達している。

貿易収支は恒常的に黒字を続けているが、85年をピークとして黒字額が減少し、92年には11.3億ドルとなっている。その後横這いを続け、94年には輸出が30.6億ドル、輸入が20.4億ドルで、黒字額は10.2億ドルであった。しかし、94年以降輸出、輸入とも増加する傾向を見せている。

#### ●輸出

商品別にみると、コーヒー、ココア、綿花、木材等の農林産品の輸出を中心とするモノカルチャー経済であるが、石油精製設備の完成後、90年には石油製品が輸出額の10%を占めるに至った。相手国としては、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ等があげられる。

#### ●輸入

近年、政府の財政緊縮政策により、輸入の伸びは停滞していたが94年以降、活性化し始めている。商品別では、原油・化学製品を中心に、機械・穀物・自動車があげられる。相手国別では、フランス、ナイジェリアの2か国がもっとも多く、オランダ、アメリカも増加している。

### 2) 国際収支

象牙海岸国の国際収支構造は、貿易外収支の赤字を貿易収支の黒字でまかなうことができず、経常収支は赤字である。これを、中長期資本の流入や内外からの借り入れで相殺する形を取っている。貿易外収支の赤字は、増大する対外債務に対する利払いが増加しているためである。しかし、94年を境として、利払いが減少に転ずることが予測されている。

貿易収支は、輸出産品が多様化しているが、87年以降はコーヒー、ココアの国際価格の低迷による輸出減により、黒字幅は縮小している。

表2-26 国際収支

(単位：10億FCFA)

	1992	1993	1994 (計画)
1. 経常収支	-333.3	-293.0	-288.4
1) 貿易収支	259.0	302.9	714.7
a) 輸出 (FOB)	752.0	755.6	1,680.9
b) 輸入 (FOB)	-492.6	-452.6	-966.5
2) 貿易外収支	-509.1	-530.4	-885.4
3) 移転収支	-82.9	-65.6	-117.6
2. 資本収支	-72.4	-57.9	325.6
3. 総合収支	-405.3	-351.0	37.0

出典) 1994年IMF資料



## 2-2 他の援助機関、国際機関等の計画

初等教育分野における他機関の計画の中で、本計画と最も関連の深い計画であるBADの援助による第4次教育計画は、2000年に小学校粗就学率90%達成に向けての中期計画として、95年時点での就学率80%を目標としたものである。この計画においては新築計画として、人口12,000人以上の町村のうち、就学対象児童数が6学級以上の教室建設を必要とするものおよび学級の定員超過数が基準生徒数を20%以上超えているものを対象にして全国で1,000教室を建設することとし、改修計画として緊急に改修が必要とされる10,000教室のうち新築計画対象地域を中心に2,250教室の改修を行うこととしている。この計画に対し、95年末において732教室の新築と1,277教室の改修の工事が実施または着手されている。

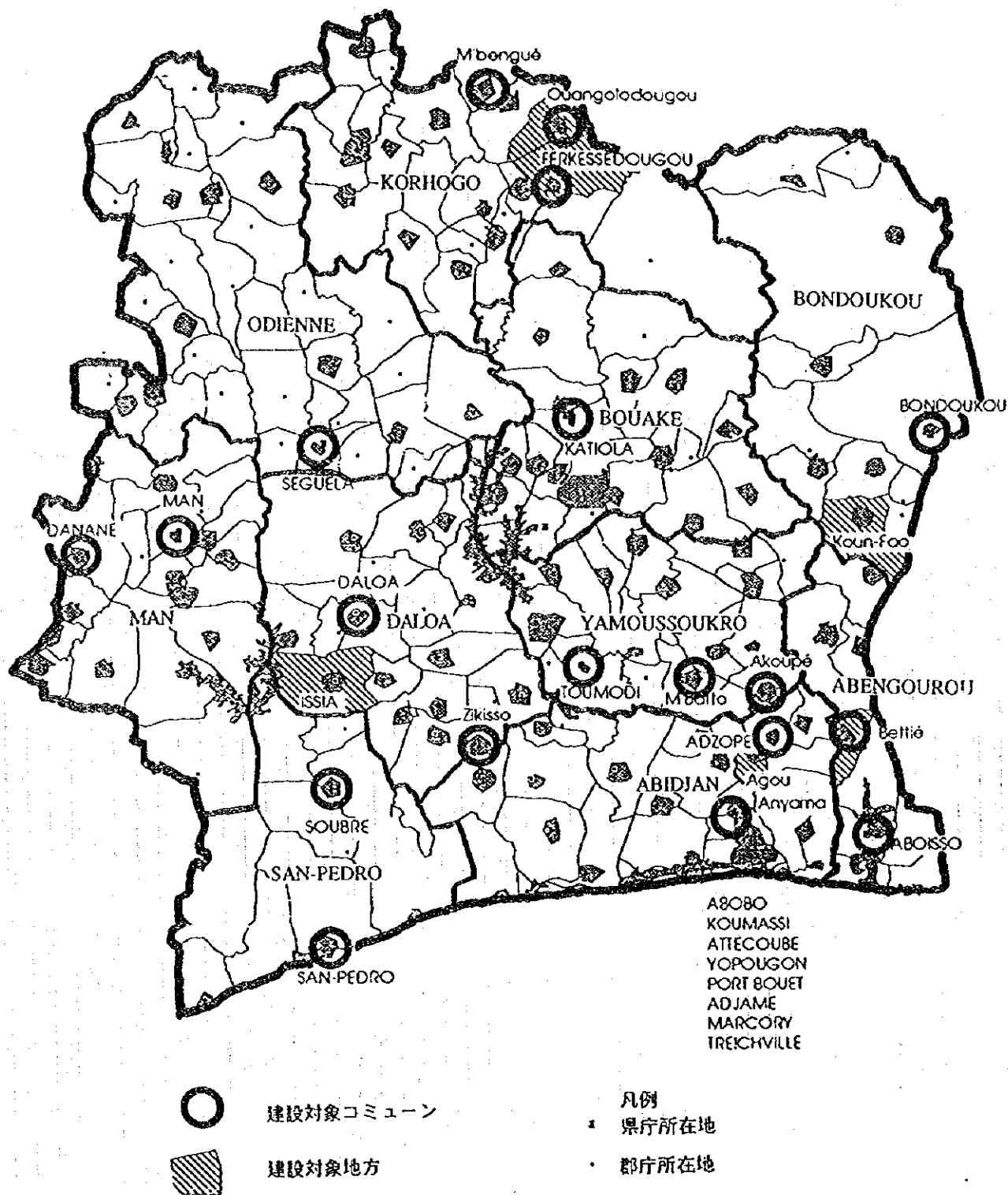
表2-27 第4次教育計画 新築・改修小学校県別配置

県名	新築教室数	改修教室数
ABENGOUROU	18	13
ABIDJAN	511	512
BONDOUKOU	12	74
BOUAKE	0	44
DALOA	95	48
KORHOGO	30	147
MAN	24	166
ODIENNE	6	62
SAN-PEDRO	36	17
YAMOOUSSOUKRO	0	194
計	732	1,277
未定	268	973
全体計画数	1,000	2,250

本計画は教育環境の改善を目標として、都市部を中心に賃貸小学校、バラック教室の移転建替えを行うものであり、5都市の390教室を対象としている。

このように、BADの援助による第4次教育計画と本計画は、初等教育施設整備を目指して新築・改修と移転建替えの役割を分担して補完関係を形成している。

図2-5 BAD第4次教育計画新築教室対象地域 (1,000教室)



初等教育に関する国際協力は、以下の機関によって行われている。

(1) アフリカ開発銀行 (BAD)

案件名 : 第4次教育プロジェクト (BAD EDUCATION IV)  
計画期間 : 1993年3月3日～1997年12月31日  
案件コスト : 370億7,723万FCFA (74億1,545万円、FCFA切り下げ後見直しコスト)  
内訳 : BAD融資額 : 335億4,000万FCFA (67億800万円)  
象牙海岸国負担額 : 35億3,723万FCFA (7億744万円)  
実施機関 : BADプロジェクト実施室 (BEP)

本案件は、「人的資源活用計画」の基本目標である「西暦2000年までに全国の粗就学率を90%にすること」を達成するために、教育の質の改善と女子ならびに僻地の就学率向上をその基本的な目的としている。

具体的な目標は以下の通りである。

- ①既存小中学校施設の機能回復
- ②小学校施設の不足地域での小学校建設
- ③中学校のない地域に中学校を建設することによる人口移動の削減
- ④国民に対する環境問題への啓蒙と初等教育のための環境教育プログラムの作成と導入
- ⑤国民教育省職員のパラン立案予算措置能力の改善とその手段の設置
- ⑥北部僻地地帯での女子就学率の向上
- ⑦初等教育への就学状況の改善、教育システムの質の強化、カリキュラムの現実への適合化

援助対象分野は以下の通りである。

a) 初等教育の強化

- 1校6教室構成の小学校167校 (1,000教室) の建設  
(アビジャン : 66%、内陸都市部 : 15%、農村部 : 19%)
- 375校2,250教室の改修
- 新築及び改修小学校の教育設備および備品

b) 中等教育の強化

●4年制中学校10校の建設（16教室／学校）

場所：アヤメ、ゴイタフラ、クイブリ、クンファオ、ンドシ、

ウアンゴロドグセグエラ、スブレ、ティエニングブエ、ヤムスクロ

●50中学校の改修

●新築及び改修小学校の教育設備および備品

●管理責任者150人の保健衛生教育研修

c) 農村部での就学状況の改善、特に女子の就学支援

●北部4県における教科書の貸与（対象生徒数：10万人）

●テレビ・ラジオによる啓蒙（フランスの協力）、30分の教育ビデオ30本の作成

d) 環境教育の導入

●初等教育での環境教育導入、教育モニターの派遣

●30分フィルム4本の作成

●地方教育局長および関係者の環境教育セミナーによる教育

e) スクールマッピング（学校調査地図作成）支援

●教育計画の基本としてのスクールマッピングに必要な資機材の整備

●担当者の訓練・養成（30人／月）

f) 第4次教育プロジェクト実施室（BEP）の運営

●小中学校の企画・調査・計画・設計監理

●技術援助

●担当者の養成訓練

●運営費

コンポーネント別のコストは以下の表の通りである。

表2-28 BADプロジェクト・コンポーネント別コスト表

単位：100万FCFA (1FCFA=0.2円)

	BAD融資分							象牙海岸国 拠出分	計
	コンポーネント1	コンポーネント2	コンポーネント3	コンポーネント4	コンポーネント5	コンポーネント6	小計		
	小学校 改修・建設	中学校 改修・建設	就学率向上	環境教育	スタディ 作成支援	アウツリ 実施室(BEP)			
A. 計画・監理	373	83			67		523	602	1,125
B. 改修・新築						15	15	2,299	2,314
B-1. 改修	6,136	3,595					9,731		9,731
B-2. 新築	7,266	3,803					11,069		11,069
C. 教育機材			1,092				1,092		1,092
C-1. 改修学校用	19	4,427					4,446		4,446
C-2. 新築学校用	55	789					844		844
D. 教育家具									0
D-1. 改修学校用	280	208					488		488
D-2. 新築学校用	1,021	435					1,456		1,456
E. 一般機材					266	429	695	16	711
F. 技術協力						440	440		440
G. 教育・訓練		23	61	242	27	18	371	51	422
H. 運営管理					62	1,527	1,589	219	1,808
I. 予備費		775				5	780	351	1,131
計 (千FCFA)	15,150	14,138	1,153	242	422	2,434	33,539	3,538	37,077
計 (千円)	3,030	2,828	231	48	84	487	6,708	708	7,415
	40.9%	38.1%	3.1%	0.7%	1.1%	6.7%	90.5%	9.54%	100.0%

(2) 世界銀行

案件名 : 人的資源管理支援計画(PAGRH)  
PROJET D'APPUI A LA GESTION DES RESSOURCES HUMAINES  
計画期間 : 1993年～1996年  
案件コスト : 37.8億FCFA (約7.56億円)  
実施機関 : 人的資源活用計画実施委員会  
(COMITE DES OPERATIONS DU PVRH) 及び  
国民教育省分野別委員会 (LES COMITES SECTORIELS)

本プロジェクトは、人的資源活用計画に関わる国民教育省の担当部局、特に、企画・計画・予算担当部局を直接支援するものであり、以下の4つのコンポーネントからなる。

- 企画・計画・予算化支援
- サービス(業務)の質の評価能力向上
- 質の改善
- 投資前の管理・スタディ支援

さらにサブコンポーネントとして以下の計画がある。

- 地方レベルでの計画キャパシティの強化
- 教育システムのスタディ・評価キャパシティの強化（特に国民教育省の企画局に対する支援）
- 国民教育省の情報化基本計画（SCHEMA-DIRECTEUR INFORMATIQUE）の作成
- 養成教育の評価能力の改善と、職業分野で必要な教育および養成教育プログラム作成についての民間企業との協力のフレーム作り

### (3) フランス

1) 案件名 : 学校2000年・象牙海岸小学校支援計画

PROJET D'APPUI A L'ECOLE PRIMAIRE IVOIRIENNE ECOLE 2000

計画期間 : 1991年～1996年

案件コスト : 34.9億FCFA (約6.98億円)

実施機関 : FAC (フランス援助協力基金) + 国民教育省のプロジェクトチーム

本案件は80年代の財政的社会的危機によって弱体化した初等教育システムの強化することを目的としており、以下の5つのコンポーネントから構成されている。

- 教育の再組織化（カリキュラムの見直し、2部授業）、学業挫折予防措置に対するアクション（小学1年(CP1)、3年(CE1)、5年(CM1)での留年対策）
- 小学6年(CM2)修了後社会にでる生徒への支援
- 学校図書館ネットワークの創設（25図書館開設、書籍供与、司書訓練）
- 家庭、教員、生徒の直接的コミュニケーション・情報政策の開発
- スクールマッピングの組織化とシステム管理の改善のための研修・訓練

コンポーネント別のプロジェクトコストは以下の通りである。

- |                 |   |                    |
|-----------------|---|--------------------|
| ● 教育の再組織化       | : | 5.8億FCFA(約1.16億円)  |
| ● 就職希望生徒支援      | : | 4.5億FCFA(約0.90億円)  |
| ● 学校図書館         | : | 10.0億FCFA(約2.00億円) |
| ● コミュニケーション・情報化 | : | 3.0億FCFA(約0.60億円)  |
| ● 研修・訓練         | : | 11.6億FCFA(約2.32億円) |

2) 案件名 : 国民教育省構造調整再動員プログラム

PROGRAMME D'AJUSTEMENT ET DE REMOBILISATION DU  
MINISTERE DE L'EDUCATION NATIONALE(PARMEN)

計画期間 : 1991年10月～1995年

案件コスト : 35億FCFA (約7億円)

実施機関 : FAC (フランス援助協力基金) + 国民教育省のプロジェクトチーム

本案件は、91年に643人いるフランス人教育分野専門家を95年までに240人に削減する代償として、象牙海岸の教育システムへの質的援助として行われもので、国民教育省職員の訓練と管理運営手法マニュアル、教育基礎資料の作成を行うもので、以下の2つのコンポーネントからなる。

#### 管理部門コンポーネント

- 職員の調査
- 管理職員の訓練
- 中等教育のスクールマッピングの作成支援

#### 教育部門コンポーネント

- フランス人専門家の交代要員(イボワール人)の訓練
- 教育科目の教育法訓練
- 教育媒体 (メディア) の作成
- 教育図書の基本資料の作成

コンポーネント別のプロジェクトコストは以下の通りである。

- 管理部門コンポーネント : 26.5億FCFA (約5.3億円)
- 教育部門コンポーネント : 8.5億FCFA (約1.7億円)

#### (4) 世界食糧プログラム

(WFP:WORLD FOOD PROGRAM = PAM:PROGRAMME ALIMENTAIRE MONDIAL)

世界食糧プログラムは学校給食支援計画、僻地児童教育支援計画、便所建設計画を行っている。

1) 案件名 : 第1次学校給食支援計画  
PROJET D'APPUI AUX CANTINES SCOLAIRES

計画期間 : 1989年5月～1993年4月30日

案件コスト : 14,092,350ドル

実施機関 : 世界食糧プログラム+国民教育省

家庭の経済的困難さと通学距離の長さが子供の非就学の理由のひとつであり、給食室の創設が、特に農村部において子供の就学奨励に大きな効果となる。

●幼稚園	:	6,700,500	食
●小学校	:	128,000,000	食
●中学校	:	50,022,000	食
●CAFOP (教員活動養成センター)	:	2,525,400	食
●技術職業訓練センター	:	7,401,600	食

初等教育への援助金額は34,718,000ドルである。

2) 案件名 : 第2次学校給食支援計画  
EXTENSION DES CANTINES SCOLAIRES

計画期間 : 1993年5月1日～1997年

案件コスト : 50億FCFA (約10億円)

実施機関 : 世界食糧プログラム+国民教育省

本案件は、恵まれない地域での就学率向上と、子供の健康状態の改善を目的とするもので、粗就学率が50%以下の地域を対象とする。援助内容は給食室の建設と給食費援助である。援助には購入・輸送・保存・調理を含む。

3) 案件名 : 学校給食計画のための便所建設  
CONSTRUCTION DE LA LATRINES  
POUR LE PROJET D'ALIMENTATION SCOLAIRE

計画期間 : 第1次 : 1989年5月～1993年4月

第2次 : 1993年5月～1997年4月

実施機関 : 世界食糧プログラム+国民教育省/環境観光省

本案件は学校給食計画の一環として、生徒の保健衛生環境改善のために便所のない学校に2槽式肥溜便所を建設するもので、すでに第1次計画で625ブースが建設され、現在第2次計画として2,130ブースが逐次建設中である。



95年度建設が予定されている572ブースの建設コストは以下の通りである。

	FCFA	千円
世界食糧プログラム	141,504,000	28,300
象牙海岸国政府 (技術者・職員人件費)	12,576,000	2,515
住民	30,654,910	6,131
UNDP (イボワール人技術者施工管理費)	48,861,120	9,772
計	233,596,030	46,718

1ブースの事業費は、408,385FCFA (8.2万円) である。

#### (5) ユニセフ

ユニセフは保健衛生、教育、給排水・環境、家族計画等の分野を対象とした、総額2,400万ドルの象牙海岸支援5ヶ年計画 (1997年～2001年) を計画している。教育分野の計画は以下の通りである。

案件名 : 象牙海岸児童の生存・保護・開発のためのアクションプラン

PLAN D'ACTION POUR LA SURVIE, LA PROTECTION  
ET LE DEVELOPPEMENT DE L'ENFANT IVORIEN

案件コスト: ユニセフ 270,000 US\$

他援助機関 1,000,000 US\$

目的 :

- 就学率の低い地域での初等教育の活性化
- 就学前幼児教育の開発
- 女性と女子の識字化教育
- ノンフォーマル教育のためのプログラム開発 (保健衛生、環境等)

## 2-3 我が国の援助実施状況

### (1) 教育分野無償資金協力実施状況

過去における日本の当該セクターに関連する援助の概要は以下の通りである。

表2-29 教育分野無償資金協力

案件名	年度	計画内容	金額
1) 海洋科学技術学校設立計画	1980年	1/2期 訓練船供与	6.00億円
	1981年	2/2期 レーダーシミュレータ及び訓練船舶 用機器供与	4.00億円
2) 海洋科学技術学校訓練機材整備計画	1984年	1/2期 機関室シミュレータ、 レーダー装置等の海洋訓練 機材供与	7.16億円
	1985年	2/2期	7.12億円
3) コートジボワール大学に対する バイオマス研究機材	1982年	研究機材供与	0.50億円
4) 農業機械訓練センター建設計画	1988年	1/2期 圃場、訓練施設建設 と訓練機材供与	7.27億円
	1989年	2/2期	2.27億円
5) 国立大学に対する視聴覚機材	1991年		0.50億円
6) 国立芸術文化活動高等学院に対する 楽器及び視聴覚機材	1992年		0.49億円

### (2) 初等教育分野無償資金協力援助

初等教育分野での援助として、以下の小規模無償案件がある。

案件名 : グランラウ市小学校施設改善計画

PROJET D'EQUIPEMENT DES ECOLES PRIMAIRES  
DE GRAND-LAHOUE

案件概要 : 学習環境が劣悪な状態にあるグランラウ市（アビジャンから西へ  
110km）の公共小学校2校に対し、児童の就学率の上昇をめざし、学習  
用の机と椅子および画板等の教材を整備すると共に、うち1校に対し、  
遠隔地から通学する児童のための学校食堂を建設する。

被供与団体 : グランラウ市

供与額 : 11,391,300 FCFA (262万円；援助当時レート 1FCFA=0.23円)

実施年度 : 1994年

## 2-4 プロジェクト・サイトの状況

### 2-4-1 自然条件

要請サイトのうち、本プロジェクトの対象となるのはアボボ、アゾベ、アグボビル、ディンボクロ、ヤムスクロの5都市にある小学校である。各都市の自然条件は以下の通りである。

#### ●アボボ

アボボは象牙海岸国の首都であるアビジャン市中心街から北20kmに位置する、アビジャン市郊外の新興住宅地である。海拔80mの台地上にあり、地質は粘土質混じりのラテライトで地盤条件は良い。熱帯雨林地帯にあり、年間平均雨量は2,000mm、雨期（5、6、7月）の3ヶ月間に集中して1,300mm降る。気温は年間を通じて24度～30度、湿度は80～90%である。

#### ●アグボビル

アグボビルはアビジャンから北へ80km内陸へ入った位置にある都市である。熱帯雨林地帯に位置するが、海岸部に比べ雨は少なく、年間平均雨量は1,500mmである。気温は年間を通じて25度～30度である。地質はラテライトで地盤条件は良い。市街地はなだらかな丘陵地帯の上に広がっているが、低地部にアグボ川が流れ、雨期（5、6、7月）には増水し、10年確率で洪水が起きている。洪水地域は主に田畑として利用されているが、住宅等の建物もあり、洪水時には浸水している。

要請対象の小学校サイトは、洪水地域をはずれた条件の良い位置にある。

#### ●アゾベ

アゾベは、アビジャンから北へ100km、アグボビルから北西に20kmに位置する。アグボビルと同様の気候であるが、年間平均雨量は1,400mmである。地質はラテライトで地盤条件はよい。市街地は丘陵地の上に広がり、起伏の多い坂の町である。要請小学校サイトは、既存小学校敷地内か、更地のサイトも丘陵地の建設条件の良い土地にあり問題はない。

#### ●ディンボクロ

アビジャンから北北西260kmに位置し、アビジャン・ヤムスクロ間の高速道路と国道を利用してアビジャンから車で約3時間の距離である。熱帯雨林地帯とサバンナ地帯の境界に位置し、年間平均雨量は1,200mm、雨は3月から10月にかけて平均的に降り、最も雨量の多い6月でも月間平均雨量は200mm程度である。乾期は12月から2月で、内陸部からハルマタンと呼ばれる乾いた季節風が吹き付ける。地質はラテライトで地盤条件は良い。市街地は起伏のある丘陵地にあり、小学校建設サイトは建設条件の良い土地にあり問題はない。

## ●ヤムスクロ

アビジャンから北西に270km、アインボクロから60km西に位置し、高速道路を利用してアビジャンから車で約3時間の距離にある。前大統領が象牙海岸国の首都にすべく整備した町で、緩やかな起伏のある土地に市街地が広がっている。気候はアインボクロとほぼ同じであるが、雨はやや少なく年間平均雨量は1,100mmである。地質はラテライトで地盤条件は良い。要請小学校サイトもなだらかな傾斜地か平坦な土地であり、敷地条件は良い。

## 2-4-2 社会基盤整備状況

### ●道路

本プロジェクトの対象5都市へはアビジャンより舗装道路が通じており、アクセスに問題はない。特にヤムスクロ、アインボクロへは途中180kmまでは片側2車線の無料の高速道路が完備しており、両市へはアビジャンより約3時間で到達することができる。

各都市内のサイト周辺の道路事情に関しては、ほとんどが舗装道路に接道しているが、中には未舗装道路に接道しているサイト、道路よりサイトが離れておりアクセス道路の整備が必要な場所等がある。しかし、建設用車両のアクセスには問題はなく、竣工後の通学路として象牙海岸国による道路整備が予定されている。

### ●電力

電力管理はすべて国営のEECI（象牙海岸電力公社、1952年設立）が行っていたが、90年10月より民営化され、SAUR社（都市農村開発会社：フランス・ブイーク建設会社グループ）およびEDFインターナショナル（フランス国際電力会社）の共同子会社であるCIE（象牙電気会社）へ譲渡された。

現在、電力供給体制は、水力発電（BIA盆地のAUAME第1・第2発電所、BANDAMA川のKOSSOU発電所およびTAABO発電所、SASSANDRA川のBUYO, GRAH発電所）、火力発電（VRIDY工業地帯に設置された4基のスチームユニット発電所と4基のガスタービン発電所）およびガーナからの買電によっている。1994年の国内発電量は2,375メガKWH、買電量は34.4メガKWHで、年間消費電力は2,409.4メガKWH（1989年：2,014.3メガKWH）であった。

94年における全国の電気契約件数は、低圧467,300件（そのうち住宅用418,300件）、中高圧1,900件となっている。88年の国勢調査による世帯数は200.8万、住宅数308万であるので、その後の世帯数、住宅数の増加を考慮に入れないで、住宅の電気契約率は14%である。

本プロジェクトの対象地域は都市部のみであるため電力供給事情は比較的良好であり、都市中心部に位置するサイトでは電気配線が既になされている。しかし、郊外にあるサイトでは、いまだ電気供給がされていないサイトが多い。

現在、都市部周辺を中心に電化政策が実施されているが、郊外の本計画サイト周辺地域の電化時期は不確定である。

#### ●上水道

水道も電気と同様に、SAUR社の子会社であるSODECI社（象牙海岸水道会社）によって管理運営されている。水源は主に地下水である。現在、国営水道基金（FNH,1973年設立）との共同プログラムによって都市部を中心に、水道敷設計画が行われている。

本プロジェクトの対象地域では、電気と同様、都市中心部では、市給水管がすでに敷設されているが、都市外縁部ではいまだ整備されていない。周辺住宅地や村落では個別に井戸を所有しているか、村落の共同井戸が設置されている。

#### ●下水道

アビジャンを含む都市部においても、都市下水道は整備されておらず、汚水排水・雑排水は、それぞれの施設や住宅毎に個別の地下浸透式浄化槽を設置して処理している。雨水排水に関しては、自然浸透か雨水排水溝を通して川や海へ導いている。

### 2-4-3 既存小学校の施設・機材の現状

要請の対象となった賃貸小学校は、その多くが小学校として利用することを目的として建設された建物ではなく、住宅あるいは倉庫として建設された民間の建物を、国民教育省あるいは父母会が賃借し、教室として使用しているものである。そのため、狭い上に採光・通風が悪く、なかにはトタン屋根に穴があき、雨期には雨漏りがして授業が中断される教室もある。多くは電気・水道もなく、ほとんどの小学校には便所がない。

家具、教材に関しては一般の小学校と同様に、国民教育省から供与されている。椅子・机は木製で、比較的堅牢な造りであるが、傷んだものも多い。損傷家具に対しても修理費がなく、そのまま使用しているか破棄している状況である。教材に関しては、黒板用三角定規や地図などはあるが、その他の必要な教材は見あらず、不足していることがうかがえる。

## 2-5 環境への影響

要請の対象となった貸貸小学校は都市部にあるが、概して老朽化している建物が多く、便所等も整備されていない。生徒たちは建物付近の草むら等で川をたし、手も洗えないという現状があり、学校があることによって衛生環境が損なわれているといえる。本計画においては、すべての小学校に水洗便所または肥溜め便所を設置し、生徒に衛生教育を行うとともに環境の維持を図ることが必要である。水洗便所の污水排水は象牙海岸国の基準にしたがって、簡易浄化槽を経由して地中浸透させる方法が適当である。

また、象牙海岸国は木材輸出国であるが、地球環境への影響が大きい緑地を保存するという観点から、配置計画においてサイト内の樹木はなるべく残すような配慮が必要であり、建設材料の選定に当たっては、木材の使用を最小限に抑える計画とすることが望ましい。